議案第119～125号資料

令 和 7 年 第 5 回 (12 月) 定 例 会 議
補 正 予 算

一　般　会　計　補　正　予　算（第６号）
交 通 災 害 共 済 特 別 会 計 補 正 予 算（第１号）
狭山ケ丘土地区画整理特別会計補正予算（第１号）
所沢駅西口土地区画整理特別会計補正予算（第２号）
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 補 正 予 算（第２号）
介 護 保 険 特 別 会 計 補 正 予 算（第２号）
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 補 正 予 算（第２号）

・ 補正予算概要　2　ページ
・ 補正予算比較表　17　ページ
・ 補正予算主な事業内容　18　ページ
・ 事業概要調書　21　ページ
・ 補助金等返還金一覧　70　ページ
・ 減額補正一覧　72　ページ

令 和 7 年 度 補 正 予 算 概 要

◇一　般　会　計　（第６号）

補正前予算額126,900,155千円に 9,852,867千円を追加し、
総額 136,753,022千円とする。

◎　歳　入

○ 市税		**1,500,000 千円**
・ 法人市民税(現年課税分)追加	1,500,000 千円	
○ 地方特例交付金		**△ 21,400 千円**
・ 地方特例交付金減	△ 21,400 千円	
○ 地方交付税		**180,796 千円**
・ 普通交付税追加	180,796 千円	
○ 使用料及び手数料		**1,375 千円**
・ 市民プール使用料追加	1,375 千円	
○ 国庫支出金		**1,018,418 千円**
・ 障害者自立支援給付費負担金追加(社会福祉費負担金)	384,121 千円	
・ 障害者医療費負担金追加	2,394 千円	
・ 障害児通所給付費等負担金追加	77,796 千円	
・ 子どものための教育・保育給付交付金追加	367,440 千円	
・ 子育てのための施設等利用給付交付金追加（児童福祉費負担金）	514 千円	
・ 障害者自立支援給付費負担金追加(児童福祉費負担金)	7,502 千円	
・ 子育てのための施設等利用給付交付金(過年度分)（児童福祉費負担金）	1,844 千円	
・ 生活保護費等負担金追加	263,250 千円	
・ 未熟児養育医療負担金追加	1,400 千円	
・ 未熟児養育医療負担金(過年度分)	1,022 千円	
・ 子育てのための施設等利用給付交付金(過年度分)（幼稚園費負担金）	2,223 千円	
・ マイナンバーカード交付支援業務補助金追加	2,741 千円	
・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金追加	5,720 千円	
・ 妊娠出産子育て支援交付金減	△ 8,546 千円	
・ 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金追加	764 千円	
・ 子ども・子育て支援施設整備交付金減	△ 28,724 千円	
・ 子ども・子育て支援事業費補助金	495 千円	

・ 子ども・子育て支援交付金追加	418 千円	
・ 疾病予防事業費等補助金	1,861 千円	
・ 社会資本整備総合交付金(北野下富線道路築造費)減	△ 1,106 千円	
・ 無電柱化推進計画事業費補助金減	△ 17,600 千円	
・ 教育支援体制整備事業費補助金減	△ 2,588 千円	
・ 参議院議員選挙委託金減	△ 39,359 千円	
・ ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設事業委託金減	△ 5,164 千円	
○ 県支出金		**370,827 千円**
・ 障害者自立支援給付費負担金追加(社会福祉費負担金)	193,257 千円	
・ 障害児通所給付費等負担金追加	38,898 千円	
・ 子どものための教育・保育給付費負担金追加	102,843 千円	
・ 子育てのための施設等利用給付交付金追加(児童福祉費負担金)	257 千円	
・ 障害者自立支援給付費負担金追加(児童福祉費負担金)	3,751 千円	
・ 子育てのための施設等利用給付交付金(過年度分)(児童福祉費負担金)	922 千円	
・ 未熟児養育医療負担金追加	700 千円	
・ 未熟児養育医療負担金(過年度分)	511 千円	
・ 道路管理者負担金(ファルマン通り交差点周辺地区)追加	21,296 千円	
・ 子育てのための施設等利用給付交付金(過年度分)(幼稚園費負担金)	1,111 千円	
・ ひとり親家庭等医療費支給事業補助金追加	3,616 千円	
・ 教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金追加	13,369 千円	
・ 出産・子育て応援事業費補助金減	△ 2,398 千円	
・ 放課後子供教室推進事業等補助金減	△ 765 千円	
・ こども医療費支給事業補助金追加	4,800 千円	
・ 子ども・子育て支援施設整備交付金追加	1,675 千円	
・ 健康増進事業費補助金減	△ 606 千円	
・ 利用者支援事業費補助金追加	170 千円	
・ 造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金減	△ 149 千円	
・ アピアランス支援事業補助金追加	292 千円	
・ 埼玉県産後ケア推進事業費補助金追加	39 千円	
・ 学校応援団推進事業補助金減	△ 1,141 千円	
・ 放課後子供教室推進事業等補助金減	△ 11,621 千円	

○ 財産収入		**23,114 千円**
・ 財政調整基金利子追加	14,196 千円	
・ 交通遺児奨学基金利子追加	127 千円	
・ マチごとエコタウン推進基金利子追加	841 千円	
・ 緑の基金利子追加	643 千円	
・ 地域産業活性化基金利子追加	427 千円	
・ 道路整備基金利子追加	530 千円	
・ 中心市街地再開発整備基金利子追加	652 千円	
・ 土地開発基金利子追加	191 千円	
・ 小中学生文化スポーツ振興基金利子追加	13 千円	
・ 施設整備基金利子追加	4,923 千円	
・ ふるさと応援基金利子追加	363 千円	
・ 森林環境基金利子追加	184 千円	
・ まち・ひと・しごと創生基金利子追加	24 千円	
○ 寄附金		**98,482 千円**
・ 交通事故防止啓発事業等寄附金追加	131 千円	
・ ふるさと応援寄附金追加	95,381 千円	
・ まち・ひと・しごと創生寄附金追加	1,900 千円	
・ 緑の基金寄附金追加	1,070 千円	
○ 繰入金		**744,888 千円**
・ 財政調整基金繰入金追加	749,477 千円	
既計上額　4,877,914千円		
・ 施設整備基金繰入金減	△ 4,589 千円	
○ 繰越金		**6,034,648 千円**
・ 前年度繰越金追加	5,945,569 千円	
・ ふるさと応援寄附金繰越金	86,971 千円	
・ 小中学生文化スポーツ振興基金寄附金繰越金	220 千円	
・ 緑の基金寄附金繰越金	1,888 千円	
○ 諸収入		**△ 149,381 千円**
・ 預金利子追加	18,248 千円	
・ 一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金減	△ 2,500 千円	
・ デジタル基盤改革支援補助金減	△ 200,947 千円	
・ 統合仮想化基盤等使用料負担金受入金	5,780 千円	
・ 過年度分高齢者福祉施設整備費補助金返還金追加	19,977 千円	
・ 過年度分児童館施設管理委託料返還金	1,626 千円	

・ 過年度分児童クラブ施設管理委託料返還金	1,599 千円	
・ 過年度分放課後児童健全育成事業委託料返還金	1,141 千円	
・ 過年度分子どものための教育・保育給付費返還金	2,769 千円	
・ がん検診収入追加	1,856 千円	
・ 過年度分新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	1,070 千円	
○ 市債		**51,100 千円**
・ 児童クラブ施設整備事業債追加	7,100 千円	
・ 清掃施設整備事業債追加	63,800 千円	
・ 北野下富線道路築造事業債追加	900 千円	
・ 日東地区まちづくり事業債減	△ 3,400 千円	
・ 小学校施設整備事業債減	△ 12,600 千円	
・ 中学校施設整備事業債減	△ 4,700 千円	

歳入合計　9,852,867 千円

◎ 歳　出

歳出の中の◎は、事業概要調書があるものを示しています。

○ 総務費		**6,391,012 千円**
◎ 名誉市民顕彰事業	325 千円	
◎ 会計年度任用職員制度運営事業	132 千円	
◎ 公務災害補償費及び休業補償費	2,371 千円	
◎ 統合仮想化基盤利用延長事業	5,780 千円	
◎ 支払案内サービス事業	1,165 千円	
・ 財政調整基金積立	5,326,365 千円	
・ 財政調整基金利子積立追加	14,196 千円	
・ 施設整備基金積立	1,000,000 千円	
・ 施設整備基金利子積立追加	4,923 千円	
・ ふるさと応援基金積立追加	131,256 千円	
・ ふるさと応援基金利子積立追加	363 千円	
・ 森林環境基金利子積立追加	184 千円	
・ まち・ひと・しごと創生基金積立追加	1,900 千円	
・ まち・ひと・しごと創生基金利子積立追加	24 千円	
◎ 交通事故防止啓発用品購入事業 （交通安全運動推進事業の一環）	142 千円	
・ 交通遺児奨学基金利子積立追加	127 千円	
◎ 戸籍システム改修事業（氏名の振り仮名法制化対応）	5,720 千円	
・ その他事業費の確定等による減	△ 103,961 千円	

○ 民生費		2,459,007 千円
◎ 障害福祉サービス事業(特定障害者特別給付費)	6,406 千円	
◎ 障害福祉サービス事業(介護給付費)	347,400 千円	
◎ 障害福祉サービス事業(訓練等給付費)	414,436 千円	
◎ 自立支援医療給付事業(療養介護医療費)	4,788 千円	
◎ 高齢者福祉施設整備費補助金返還金	19,977 千円	
・ 介護保険特別会計へ繰出		
(事務費分)追加	4,233 千円	
(過年度返還金分)	558 千円	
・ 後期高齢者医療特別会計へ繰出		
(事務費分)追加	351 千円	
・ 国民健康保険特別会計へ繰出		
(事務費分)追加	1,337 千円	
(運営費分)減	△ 100,557 千円	
◎ 子ども医療費助成事業	24,618 千円	
◎ ひとり親家庭等医療費助成事業	8,247 千円	
◎ 障害児通所支援事業	152,537 千円	
◎ 障害児相談支援事業	3,358 千円	
◎ 身体障害児補装具費支給事業	15,005 千円	
◎ 児童相談システム改修事業	1,529 千円	
◎ 子育てのための施設等利用給付事業	1,028 千円	
◎ 民間保育園保育実施委託事業	410,752 千円	
◎ 特定教育・保育施設等給付費負担金事業	250,763 千円	
◎ 生活保護扶助事業	351,000 千円	
・ 国・県補助金等返還金	565,443 千円	
・ その他事業費の確定等による減	△ 24,202 千円	

○ 衛生費		61,472 千円
◎ がん患者支援事業(アピアランスケア用品購入費助成金)	584 千円	
◎ 小児科救急医療病院群輪番制事業	14 千円	
◎ 所沢市保健所整備事業	3,300 千円	
◎ がん検診事業	48,418 千円	
・ 緑の基金積立追加	28,655 千円	
・ 緑の基金利子積立追加	643 千円	
・ マチごとエコタウン推進基金利子積立追加	841 千円	
◎ 未熟児養育医療給付事業	4,000 千円	
・ 国・県補助金等返還金	12,545 千円	
・ その他事業費の確定等による減	△ 37,528 千円	

○ 商工費		**115,835 千円**
◎ ふるさと応援寄附推進事業	90,000 千円	
・ 地域産業活性化基金積立	25,398 千円	
・ 地域産業活性化基金利子積立追加	427 千円	
◎ eスポーツイベント等誘致推進事業	10 千円	
○ 土木費		**439,118 千円**
◎ 道路安全施設整備事業	3,817 千円	
・ 道路整備基金積立	300,000 千円	
・ 道路整備基金利子積立追加	530 千円	
◎ 道路施設等維持管理事業(施工時期の平準化等)	150,000 千円	
◎ 街路樹管理事業	18,706 千円	
◎ 生活道路整備事業	3,500 千円	
・ 狭山ケ丘土地区画整理特別会計へ繰出減	△ 11,670 千円	
・ 所沢駅西口土地区画整理特別会計へ繰出減	△ 19,201 千円	
・ 中心市街地再開発整備基金利子積立追加	652 千円	
・ その他事業費の確定等による減	△ 7,216 千円	
○ 消防費		**△ 4,125 千円**
・ 事業費の確定等による減	△ 4,125 千円	
○ 教育費		**△ 70,420 千円**
◎ 小中学生文化スポーツ振興基金事業	220 千円	
・ 小中学生文化スポーツ振興基金利子積立追加	13 千円	
・ 国・県補助金等返還金	10,765 千円	
・ その他事業費の確定等による減	△ 81,418 千円	
○ 公債費		**△ 83,379 千円**
・ 総務債減(利子)	△ 5,614 千円	
・ 民生債減(利子)	△ 1,463 千円	
・ 衛生債減(利子)	△ 13,812 千円	
・ 商工債減(利子)	△ 336 千円	
・ 土木債減(利子)	△ 36,642 千円	
・ 消防債減(利子)	△ 297 千円	
・ 教育債減(利子)	△ 14,402 千円	
・ 臨時財政対策債減(利子)	△ 10,813 千円	

＜給与費等＞		544,347 千円
・ 報酬	103,489 千円	
・ 給料	137,102 千円	
・ 職員手当等	266,289 千円	
・ 共済費	52,692 千円	
・ 費用弁償（会計年度任用職員分）	△ 225 千円	
・ 退職手当負担金	△ 15,000 千円	

歳出合計　　9,852,867 千円

◎ 繰越明許費の補正

○ 追加

・ 税系システム改修事業 （コンビニ交付システム標準化関連改修対応）	3,300 千円
・ 情報システム標準化対応事業（税系システム分）	112,731 千円
・ 第2一般廃棄物最終処分場整備に伴う周辺整備事業	22,836 千円
・ 県道所沢青梅線狭山湖入口交差点改良事業	52,816 千円
・ 河川・水路維持管理事業	29,643 千円
・ 北野下富線道路築造事業	2,834 千円
・ 土地利用転換推進事業	132,725 千円

◎ 債務負担行為の補正（名称の前の◎は、事業概要調書があるものを示しています。）

○ 追加

◎ 機器等調整手数料（事業概要調書は24ページ）

期　間　　令和 8年度まで

限度額　　47,834千円

◎ 電子メールシステム使用料（事業概要調書は24ページ）

期　間　　令和 8年度から令和13年度まで

限度額　　23,100千円

◎ 統合仮想化基盤等使用料（延長分）（事業概要調書は25ページ）

期　間　　令和 8年度まで

限度額　　17,338千円

◎ 支払案内サービス利用料（事業概要調書は26ページ）

期　間　　令和 8年度まで

限度額　　1,210千円

◎ 施設改修工事（中富南コミュニティセンター受変電設備改修工事）
（事業概要調書は27ページ）

期　間　　令和 8年度まで

限度額　　52,074千円

◎ コンビニ交付システム改修委託料（事業概要調書は29ページ）

期　間　　令和 8年度まで

限度額　　3,850千円

◎ 保健所整備コンストラクション・マネジメント業務委託料（事業概要調書は48ページ）

期　間　　令和 8年度から令和 9年度まで

限度額　　73,040千円

◎ 保健所整備基本設計業務委託料（事業概要調書は48ページ）

期　間　　令和 8年度まで

限度額　　90,142千円

◎ 公共施設LED一括導入事業委託料（事業概要調書は50ページ）

期　間　　令和 8年度から令和 11年度まで

限度額　　3,914,608千円

◎ 東部クリーンセンター長期包括運営業務委託料（事業概要調書は52ページ）

期　間　　令和 8年度まで

限度額　　固定費 214,146千円と変動費の追加額を合計した額に消費税及び地方消費税を加算した額

◎ 西部クリーンセンター長期包括運営業務委託料（事業概要調書は53ページ）

期　間　　令和 8年度まで

限度額　　固定費114,655千円と変動費の追加額を合計した額に消費税及び地方消費税を加算した額

◎ 道路維持補修工事（市道2-1号線・市道3-575号線・市道4-707号線）（事業概要調書は57ページ）

期　間　　令和 8年度まで

限度額　　51,920千円

◎ 市内循環バス運行に関する協定書に基づく損失補償（事業概要調書は63ページ）

期　間　　令和 8年度まで

限度額　　199,166千円

◎ ところワゴン運行に関する協定書に基づく損失補償（三ケ島地区）（事業概要調書は64ページ）

期　間　　令和 8年度まで

限度額　　36,942千円

◎ ところワゴン運行に関する協定書に基づく損失補償（柳瀬地区）（事業概要調書は64ページ）

期　間　　令和 8年度まで

限度額　　26,549千円

◎ ところワゴン運行に関する協定書に基づく損失補償（富岡地区）（事業概要調書は64ページ）

期　間　　令和 8年度まで

限度額　　37,102千円

◎ 公園施設整備工事（公園遊具設置工事）（事業概要調書は65ページ）

期　間　　令和 8年度まで

限度額　　36,768千円

○ 廃止

◎ 保健所設置事業者公募支援業務委託料（事業概要調書は48ページ）

期　間　　令和 8年度まで

限度額　　24,464千円

◇交 通 災 害 共 済 特 別 会 計 （第１号）

補正前予算額 30,000千円に 24,265千円を追加し、
総額 54,265千円とする。

◎ 歳 入

○ 共済会費収入		**△ 14,516 千円**
・ 共済会費収入減	△ 14,516 千円	
○ 繰越金		**38,781 千円**
・ 前年度繰越金追加	38,781 千円	
	歳入合計	**24,265 千円**

◎ 歳 出

○ 事業費		**24,080 千円**
・ 共済見舞金追加	24,080 千円	
＜給与費等＞		**185 千円**
・ 報酬	152 千円	
・ 職員手当等	33 千円	
	歳出合計	**24,265 千円**

◇狭 山 ケ 丘 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計 （第１号）

補正前予算額 415,000千円から 82,870千円を減額し、
総額332,130千円とする。

◎ 歳 入

○ 繰入金		**△ 11,670 千円**
・ 一般会計繰入金減	△ 11,670 千円	
○ 市債		**△ 71,200 千円**
・ 狭山ケ丘土地区画整理事業債減	△ 71,200 千円	
	歳入合計	**△ 82,870 千円**

◎ 歳 出

○ 狭山ケ丘土地区画整理事業費		**△ 82,870 千円**
・ 道路新設工事設計委託料減	△ 11,346 千円	
・ 道路新設工事減	△ 48,023 千円	
・ 配水管等工事負担金減	△ 9,000 千円	
・ 物件移転等補償料減	△ 14,418 千円	
＜給与費等＞		
・ 給料	500 千円	
・ 職員手当等	763 千円	
・ 共済費	△ 455 千円	
・ 報酬	109 千円	
・ 退職手当負担金	△ 1,000 千円	
	歳出合計	**△ 82,870 千円**

◎ 継続費の補正　　年割額の変更

◇所 沢 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計 （第２号）

補正前予算額 1,078,000千円から 19,201千円を減額し、
総額1,058,799千円とする。

◎ 歳 入

○ 繰入金		**△ 19,201 千円**
・ 一般会計繰入金減	△ 19,201 千円	
	歳入合計	**△ 19,201 千円**

◎ 歳 出

○ 所沢駅西口土地区画整理事業費		**△ 19,201 千円**
・ 道路新設工事減	△ 1,443 千円	
・ 所沢駅西口土地区画整理事業債利子減	△ 8,814 千円	
＜給与費等＞		
・ 給料	△ 2,000 千円	
・ 職員手当等	△ 2,944 千円	
・ 共済費	△ 2,000 千円	
・ 退職手当負担金	△ 2,000 千円	
	歳出合計	**△ 19,201 千円**

◎ 継続費の補正　　年割額の変更

◇国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 （第２号）

補正前予算額 31,972,933千円に 109,641千円を追加し、
総額 32,082,574千円 とする。

◎ 歳 入

○ 県支出金		**8,929 千円**
・ 保険給付費等交付金(特別交付金)		
特定健康診査等負担金(過年度分)追加	8,929 千円	
○ 繰入金		**100,712 千円**
・ 事務費繰入金追加	1,337 千円	
・ 運営費繰入金減	△ 100,557 千円	
・ 国民健康保険財政調整基金繰入金追加	199,932 千円	
	歳入合計	**109,641 千円**

◎ 歳 出

○ 諸支出金		**108,304 千円**
・ 国･県補助金等返還金	108,304 千円	
＜給与費等＞		**1,337 千円**
・ 報酬	645 千円	
・ 職員手当等	194 千円	
・ 共済費	498 千円	
	歳出合計	**109,641 千円**

◎繰越明許費

・ 情報システム標準化対応事業(税系システム分)(総務管理費分)	27,703 千円
・ 情報システム標準化対応事業(税系システム分)(徴税費分)	51,149 千円

◇介 護 保 険 特 別 会 計 （第２号）

補正前予算額30,371,206千円に 8,981千円を追加し、
総額30,380,187千円 とする。

◎ 歳 入

○ 財産収入		**4,190 千円**
・ 介護給付費準備基金利子追加	4,190 千円	
○ 繰入金		**4,791 千円**
・ 事務費繰入金追加	4,233 千円	
・ 過年度返還金繰入金	558 千円	
	歳入合計	**8,981 千円**

◎ 歳 出

歳出の中の◎は、事業概要調書があるものを示しています。

○ 総務費		**△ 1,587 千円**
・ 費用弁償減	△ 1,587 千円	
○ 保険給付費		**0 千円**
・ 居宅介護サービス給付費減	△ 43,000 千円	
◎ 介護保険給付事業	43,000 千円	
○ 地域支援事業費		**△ 142 千円**
・ 消耗品費減	△ 142 千円	
○ 基金積立金		**4,190 千円**
・ 保険給付費準備基金利子積立追加	4,190 千円	
○ 諸支出金		**2,058 千円**
◎ 介護保険料還付金	1,500 千円	
・ 国･県補助金等返還金	558 千円	
＜給与費等＞		**4,462 千円**
・ 報酬	3,210 千円	
・ 職員手当等	1,085 千円	
・ 共済費	167 千円	
	歳出合計	**8,981 千円**

◇後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 （第２号）

補正前予算額 6,540,091千円に 7,782千円を追加し、
総額 6,547,873千円 とする。

◎ 歳 入

○ 繰入金		**351 千円**
・ 事務費繰入金追加	351 千円	
○ 国庫支出金		**7,431 千円**
・ 子ども・子育て支援事業費補助金	7,431 千円	
	歳入合計	**7,782 千円**

◎ 歳 出

歳出の中の◎は、事業概要調書があるものを示しています。

○ 総務費		**7,782 千円**
◎ 後期高齢者医療システム改修事業 （子ども・子育て支援金制度改正対応）	7,431 千円	
＜給与費等＞		
・ 報酬	218 千円	
・ 職員手当等	103 千円	
・ 共済費	30 千円	
	歳出合計	**7,782 千円**

◎債務負担行為の補正 （名称の前の◎は、事業概要調書があるものを示しています。）

○ 追加

◎ 後期高齢者医療システム改修委託料（事業概要調書は69ページ）

期 間　令和8年度まで

限度額　8,047千円

○令和7年度　補正予算比較表

（単位：千円）

会計名	予算額		比較	備考
	補正前	補正後		
一般会計	126,900,155	136,753,022	9,852,867	
交通災害共済特別会計	30,000	54,265	24,265	
狭山ケ丘土地区画整理特別会計	415,000	332,130	△ 82,870	
所沢駅西口土地区画整理特別会計	1,078,000	1,058,799	△ 19,201	
国民健康保険特別会計	31,972,933	32,082,574	109,641	
介護保険特別会計	30,371,206	30,380,187	8,981	
後期高齢者医療特別会計	6,540,091	6,547,873	7,782	

令和7年度　補正予算（一般会計）主な事業内容

款	主な事業内容	事業費（千円）	担当課	事業概要調書ページ
総務費	名誉市民顕彰事業	325	秘書室	21
	会計年度任用職員制度運営事業	132	職員課	22
	公務災害補償費及び休業補償費	2,371	〃	23
	電子メールシステム更新事業	－	デジタル戦略課	24
	統合仮想化基盤利用延長事業	5,780	〃	25
	支払案内サービス事業	1,165	出納室	26
	中富南コミュニティセンター受変電設備改修事業（施工時期の平準化）	－	地域づくり推進課	27
	交通事故防止啓発用品購入事業（交通安全運動推進事業の一環）	142	防犯交通安全課	28
	コンビニ交付システム改修事業（令和7年度税制改正対応）	－	市民税課	29
	戸籍システム改修事業（氏名の振り仮名法制化対応）	5,720	市民課	30
民生費	障害福祉サービス事業（特定障害者特別給付費）	6,406	障害福祉課	31
	障害福祉サービス事業（介護給付費）	347,400	〃	32
	障害福祉サービス事業（訓練等給付費）	414,436	〃	33
	自立支援医療給付事業（療養介護医療費）	4,788	〃	34
	高齢者福祉施設整備費補助金返還金	19,977	介護保険課	35
	子ども医療費助成事業	24,618	こども支援課	36
	ひとり親家庭等医療費助成事業	8,247	〃	37
	障害児通所支援事業	152,537	こども福祉課	38
	障害児相談支援事業	3,358	〃	39
	身体障害児補装具費支給事業	15,005	〃	40
	児童相談システム改修事業	1,529	こども家庭センター	41
	子育てのための施設等利用給付事業	1,028	こども支援課	42

款	主な事業内容	事業費（千円）	担当課	事業概要調書ページ
民生費	民間保育園保育実施委託事業	410,752	保育幼稚園課	43
	特定教育・保育施設等給付費負担金事業	250,763	〃	44
	生活保護扶助事業	351,000	生活福祉課	45
衛生費	がん患者支援事業（アピアランスケア用品購入費助成金）	584	保健医療課	46
	小児科救急医療病院群輪番制事業	14	〃	47
	所沢市保健所整備事業	3,300	〃	48
	がん検診事業	48,418	健康管理課	49
	公共施設LED一括導入事業	－	マチごとエコタウン推進課	50
	未熟児養育医療給付事業	4,000	こども家庭センター	51
	東部クリーンセンター長期包括運営事業	－	東部クリーンセンター	52
	西部クリーンセンター長期包括運営事業	－	西部クリーンセンター	53
商工費	ふるさと応援寄附推進事業	90,000	産業振興課	54
	eスポーツイベント等誘致推進事業	10	商業観光課	55
土木費	道路安全施設整備事業	3,817	道路維持課	56
	道路施設等維持管理事業（施工時期の平準化等）	150,000	〃	57
	街路樹管理事業	18,706	〃	61
	生活道路整備事業	3,500	建設総務課	62
	市内循環バス（ところバス）運行事業	－	都市計画課	63
	地域循環乗合ワゴン（ところワゴン）運行事業	－	〃	64
	公園維持管理事業（施工時期の平準化）	－	公園課	65
教育費	小・中学生文化スポーツ振興基金事業	220	教育総務課	66

令和7年度　補正予算（特別会計）主な事業内容

会　　計	主　な　事　業　内　容	事業費（千円）	担　当　課	事業概要調書ページ
介護保険特別会計	介護保険給付事業	43,000	介護保険課	67
	介護保険料還付金	1,500	〃	68
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療システム改修事業（子ども・子育て支援金制度対応）	7,431	国民健康保険課	69

新　規　事　業　概　要　調　書

一般会計　　秘書室

款 2	項 1	目 1	説明 02 秘書経費

事業名	名誉市民顕彰事業
事業費総額	３２５ 千円

総合計画の体系		章	節	基本方針	
コード	721	未来（あす）を見つめたまちづくり	市民参加・情報共有		市民参加の推進

根拠法令等	所沢市名誉市民条例、所沢市名誉市民条例施行規則

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、広く社会、文化の興隆に功績があり、市民の敬愛の対象とされる者に対し、所沢市名誉市民の称号及び記章を贈り、その功績をたたえるものである。

【顕彰内容】
本市において特に功績のある者を顕彰する。

【名誉市民章】
295,000円×1個×1.1＝324,500円

【過去の顕彰実績】
・新井 萬平氏　（元市長）（昭和42年 9月20日推挙）
・内田 常光氏　（元市長）（昭和43年 6月17日推挙）
・鈴木 孫三郎氏（元市長）（昭和43年 6月17日推挙）
・平塚 勝一氏　（元市長）（昭和58年11月15日推挙）
・武藤 保之助氏（元市長）（平成15年 2月28日推挙）
・中井 眞一郎氏（元市長）（平成29年 7月 3日推挙）
・斎藤 博氏　　（元市長）（平成29年 7月 3日推挙）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

【近年の名誉市民制度による顕彰】
・越谷市：平成27年12月1日　梶田隆章氏（ノーベル物理学賞受賞）
・入間市：平成28年7月27日　木下博氏（元市長）
　　杉山定太郎氏（元商工会長）

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
7	34	ほう賞費	325
計			325

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　総務部　職員課

款 2	項 1	目 1	説明 05 職員管理費

事業名	会計年度任用職員制度運営事業
事業費総額	１３２ 千円

総合計画の体系		章	未来（あす）を見つめたまちづくり	節	人材育成・組織体制	基本方針	組織体制の整備・充実
コード	733						

根拠法令等	地方公務員法、地方自治法、所沢市会計年度任用職員の報酬等に関する条例

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、会計年度任用職員に係る報酬計算業務及び社会保険業務を専門業者に外部委託し、業務の効率化を図るものである。

この度、令和7年人事院勧告を踏まえ、正規職員と同様に会計年度任用職員においても令和7年4月1日に遡及して報酬改定を行うため、委託を行っているパートタイム勤務の会計年度任用職員に係る報酬計算業務において、遡及計算の対応に伴う変更契約を行う必要があることから、予算額の不足分について増額するものである。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内では、川越市、東松山市、越谷市、入間市等において、人事院勧告に伴う報酬改定の遡及対応を行っている。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
12	64	報酬計算業務委託料	132
計			132

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　総務部　職員課

款 2	項 1	目 1	説明 07 職員厚生費

事業名	公務災害補償費及び休業補償費
事業費総額	２，３７１ 千円

総合計画の体系		章	節	基本方針
コード	732	未来（あす）を見つめたまちづくり	人材育成・組織体制	職員が能力を発揮できる職場環境の整備

根拠法令等	所沢市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地方公務員災害補償法及び労働者災害補償保険（労災）が適用されない職員等に対する公務上又は通勤による災害に係る療養補償費及び休業に対する補償費について、当初見込みに比べ、高額な補償を要する案件が生じたことにより、予算額の不足が見込まれることから不足分について増額するものである。

【療養補償】

年度末見込額		2,289,178円
当初予算額	－）	300,000円
補正額		1,989,178円

【休業補償】

年度末見込額		404,115円
当初予算額	－）	24,000円
補正額		380,115円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の対応を行っている。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
5	01	公務災害補償費	1,990
5	02	休業補償費	381
計			2,371

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

新　規　事　業　概　要　調　書

一般会計　　経営企画部　デジタル戦略課

款 2	項 1	目 1	説明 08 情報化推進費

事業名	電子メールシステム更新事業					
事業費総額	―					
総合計画の体系	章	未来（あす）を見つめたまちづくり	節	行政経営	基本方針	人にやさしいDXを推進し未来をみつめた市民本位のまちづくり
コード 744						
根拠法令等	―					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、令和2年度から使用している電子メールシステムの使用期間が満了するため、更新を行うものである。あわせて、メーカーサポートを受けるため、OS及びソフトウェアについても、最新バージョンに更新する。

【主な取組】

OS及びソフトウェアを最新バージョンに更新し、メールデータを移行する。

＜実施スケジュール＞

・令和8年2月～8月：設計、構築
・令和8年9月～　　：システム運用開始

【債務負担行為】

・事　項：機器等調整手数料
・期　間：令和8年度まで
・限度額：47,834千円

・事　項：電子メールシステム使用料
・期　間：令和8年度から令和13年度まで
・限度額：23,100千円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、ネットワーク環境等に応じたシステムを導入・更新している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			

歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	計			

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出	50,529	4,620	4,620

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

新　規　事　業　概　要　調　書

一般会計　　経営企画部　デジタル戦略課

款 2	項 1	目 1	説明 08 情報化推進費

事業名	統合仮想化基盤利用延長事業
事業費総額	５，７８０ 千円

総合計画の体系		章	節	基本方針
コード	744	未来（あす）を見つめたまちづくり	行政経営	人にやさしいDXを推進し未来をみつめた市民本位のまちづくり

根拠法令等	―

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、本市が運用を行っている統合仮想化基盤について、税系システムの標準化移行が令和8年度に延伸することとなったことを受け、移行が完了するまで現在の税系システムの稼働を維持するため、現行の統合仮想化基盤を12か月延長して利用するものである。

【債務負担行為】
・事　項：統合仮想化基盤等使用料（延長分）
・期　間：令和8年度まで
・限度額：17,338千円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、標準化移行を令和8年度以降に延伸する動きが見られ、現行システムの稼働環境の確保に努めている。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
22	諸収入	統合仮想化基盤等使用料負担金受入金	5,780
計			5,780

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
13	38	統合仮想化基盤等使用料	5,780
計			5,780

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入	17,338		
歳出	17,338		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

新　規　事　業　概　要　調　書

一般会計　　出納室

款 2	項 1	目 4	説明 01 出納事務費

事業名	支払案内サービス事業					
事業費総額	１，１６５ 千円					
総合計画の体系	章	未来（あす）を見つめたまちづくり	節	行政経営	基本方針	人にやさしいDXを推進し未来をみつめた市民本位のまちづくり
コード 744						
根拠法令等	地方財政法、地方自治法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

指定金融機関に支払う公金振込手数料半額の優遇措置が令和7年度で終了するため、令和8年度から大幅な費用負担の増加が見込まれる。

本事業は、費用負担の軽減を目的に、財務会計システムの振込集約機能を用いて同日に同一債権者へ行う振込をまとめ、振込件数を削減するとともに、その支払明細をWEB上の専用サイトで債権者が確認できる「支払案内サービス」を導入するものである。

【実施概要】

財務会計システムを改修し、振込集約機能と支払案内サービスの連携の仕組みを構築するとともに、債権者が令和8年度から支払案内サービスを利用できるよう、サービスの周知及び申請による利用者登録を行う。

※支払案内サービス：インターネットのクラウドサービスを利用し、指定サイトで債権者が自らの振込情報（件名・担当課・伝票番号・金額等）を確認できるサービス

＜実施スケジュール＞

・令和7年度　　：財務会計システムの改修
　　サービスの周知及び利用者登録
・令和8年4月～：サービス運用開始

【債務負担行為】

・事　項：支払案内サービス利用料
・期　間：令和8年度まで
・限度額：1,210千円

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

川口市、長野県松本市、高知県高知市等において、同様の事業を実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
歳入				
	計			

	節	細節	細節名称	予算額(千円)
歳出	12	53	財務会計システム改修委託料	1,165
	計			1,165

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出	1,210		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

新　規　事　業　概　要　調　書

一般会計　　市民部　地域づくり推進課

款 2	項 1	目 8	説明 06 中富南コミュニティセンター費

事業名	中富南コミュニティセンター受変電設備改修事業（施工時期の平準化）
事業費総額	―

総合計画の体系		章	未来（あす）を見つめたまちづくり	節	財政運営	基本方針	公共施設マネジメントの推進
コード	754						

根拠法令等	所沢市公共施設長寿命化計画

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、老朽化する受変電設備について、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて計画的に整備し、公共施設の安全上適正な管理を図るものである。

なお、令和8年度工事の発注時期及び施工時期等を平準化し、施工体制の効率化や工事の品質確保等を図るため、債務負担行為を設定するものである。

【債務負担行為】
- 事　項：施設改修工事(中富南コミュニティセンター受変電設備改修工事)
- 期　間：令和8年度まで
- 限度額：52,074千円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、施設修繕を計画的に実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
計			

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出	52,074		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　市民部　防犯交通安全課

款 2	項 1	目 12	説明 01 交通対策費

事業名	交通事故防止啓発用品購入事業（交通安全運動推進事業の一環）
事業費総額	１４２ 千円
総合計画の体系 コード 181	章：人と人との絆を紡ぐまち　節：交通安全　基本方針：交通安全意識の向上
根拠法令等	交通安全対策基本法、所沢市交通安全計画

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、市内の個人及び団体から寄附があり、所沢市の交通事故防止に役立ててほしいとの寄附者の意向に沿い、交通安全運動推進事業の一環として、交通事故防止につなげるための啓発品を購入するものである。

【購入消耗品】
各季交通安全運動期間等に配布する反射材1,300個

【これまでの取組】
・令和5年度：反射材500個
　　交通安全教室用DVD1本
・令和6年度：反射材2,200個
　　交通安全教室用DVD1本

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、交通事故防止の啓発を図るため、啓発品等の整備を行っている。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
19	寄附金	交通事故防止啓発事業等寄附金	131
計			131

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
10	01	消耗品費	142
計			142

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

新　規　事　業　概　要　調　書

一般会計　　財務部　市民税課

款 2	項 2	目 2	説明 01 市民税等賦課事務費

事業名	コンビニ交付システム改修事業（令和7年度税制改正対応）
事業費総額	―

総合計画の体系		章	節	基本方針
コード	744	未来（あす）を見つめたまちづくり	行政経営	人にやさしいDXを推進し未来をみつめた市民本位のまちづくり

根拠法令等	地方税法

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

コンビニ交付システムは、マイナンバーカードを利用して、市・県民税課税証明書等を全国のコンビニエンスストア等で取得できるようにするためのシステムである。

本事業は、令和7年度税制改正により新たに創設された「特定親族特別控除」について、コンビニ交付される課税証明書の項目を追加するものである。

なお、令和8年度からの証明書交付に向け、令和7年度中に契約を締結する必要があることから、債務負担行為を設定するものである。

※特定親族特別控除：所得割の納税義務者が生計を一にする年齢19歳以上23歳未満の親族等で、控除対象扶養親族に該当しないものを有する場合、その納税義務者の前年の総所得金額等から控除額を控除するもの。

【債務負担行為】
- 事　項：コンビニ交付システム改修委託料
- 期　間：令和8年度まで
- 限度額：3,850千円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

税制改正に伴うものであり、課税証明書をコンビニ交付している自治体は、同様の対応が必要となる。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
歳入				
	計			

	節	細節	細節名称	予算額(千円)
歳出				
	計			

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出	3,850		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

新　規　事　業　概　要　調　書

一般会計　　市民部　市民課

款 2	項 3	目 1	説明 02 戸籍住民基本台帳事務費

事業名	戸籍システム改修事業（氏名の振り仮名法制化対応）
事業費総額	５，７２０ 千円

総合計画の体系		章	節	基本方針
コード	744	未来（あす）を見つめたまちづくり	行政経営	人にやさしいDXを推進し未来をみつめた市民本位のまちづくり

根拠法令等	戸籍法

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

戸籍法の一部改正により、戸籍に氏名の振り仮名を追加する必要が生じ、本市においては令和7年7月30日に、市内に本籍を置く者に対して「戸籍への振り仮名記載についてのお知らせ」を通知し、氏名の振り仮名の確認を行った。

戸籍に記載される振り仮名については、令和8年5月25日までに振り仮名の届出がなかった者に対し、市町村長の職権により振り仮名を記載する必要がある。

本事業は、その職権による記載を一括で行う機能を戸籍システムに搭載するものである。

（国補助：10/10）

【改修概要】

・職権により振り仮名の記載を一括で行うためのシステム改修

＜実施スケジュール＞

・令和8年1月：契約締結

・令和8年2月：戸籍システムパッケージ（市町村記録対応）及び設定作業等

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

法に基づく制度改正のため、全国の自治体において同様の事業を実施する。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
16	国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	5,720
計			5,720

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
12	80	戸籍システム改修委託料	5,720
計			5,720

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　福祉部　障害福祉課

款 3	項 1	目 1	説明 08 障害者支援費

事業名	障害福祉サービス事業（特定障害者特別給付費）
事業費総額	６，４０６ 千円

総合計画の体系		章	人と人との絆を紡ぐまち	節	障害者福祉	基本方針	自立した生活支援の充実
コード	133						

根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、サービス事業者に対し、施設入所支援及び共同生活援助を利用する低所得者に係る食費・光熱水費又は家賃の一部を支給するものである。

当初見込みに比べ、支給件数が増加したことにより、予算額の不足が見込まれることから不足分について増額するものである。

（国・県負担：負担率　国1/2、県1/4）

【特定障害者特別給付費】　〔当初〕　〔年度末見込〕

支給件数　5,832件　→　6,468件

年度末見込額　75,417,000円

当初予算額　－）　69,011,000円

補正額　6,406,000円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

法に基づく事業であり、他の自治体においても、同様の事業を実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
16	国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	3,203
17	県支出金	障害者自立支援給付費負担金	1,601
計			4,804

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
18	31	特定障害者特別給付費	6,406
計			6,406

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　福祉部　障害福祉課

款 3	項 1	目 1	説明 08 障害者支援費

事業名	障害福祉サービス事業（介護給付費）
事業費総額	３４７，４００ 千円

総合計画の体系		章	人と人との絆を紡ぐまち	節	障害者福祉	基本方針	自立した生活支援の充実
コード	133						

根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害者が生活を送る上で必要な介護等を受けた際に、サービスを提供した事業者にサービス費を支給するものである。

当初見込みに比べ、サービス利用件数の増加により、予算額の不足が見込まれることから不足分について増額するものである。

（国・県負担：負担率　国1/2、県1/4）

【利用が増加した主なサービス】

	〔当初〕		〔年度末見込〕
・居宅介護			
利用件数	5,316件	→	5,544件
見込額	406,674,000円	→	502,840,800円
・生活介護			
利用件数	7,704件		8,040件
見込額	1,837,404,000円	→	1,987,488,000円

年度末見込額		3,838,920,000円
当初予算額	－）	3,491,520,000円
補正額		347,400,000円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

法に基づく事業であり、他の自治体においても、同様の事業を実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
16	国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	173,700
17	県支出金	障害者自立支援給付費負担金	86,850
計			260,550

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
18	32	介護給付費	347,400
計			347,400

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　福祉部　障害福祉課

款 3	項 1	目 1	説明 08 障害者支援費

事業名	障害福祉サービス事業（訓練等給付費）
事業費総額	４１４，４３６ 千円

総合計画の体系		章	人と人との絆を紡ぐまち	節	障害者福祉	基本方針	自立した生活支援の充実
コード	133						

根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害者が身体機能や生活能力の向上のための訓練を受けた際に、サービスを提供した事業者にサービス費を支給するものである。

当初見込みに比べ、サービス利用件数の増加により、予算額の不足が見込まれることから不足分について増額するものである。

（国・県負担：負担率　国1/2、県1/4）

【利用が増加した主なサービス】

	〔当初〕		〔年度末見込〕
・共同生活援助			
利用件数	4,308件	→	5,040件
見込額	999,456,000円	→	1,209,600,000円
・就労継続支援B型			
利用件数	9,144件	→	10,080件
見込額	1,197,864,000円	→	1,320,480,000円

年度末見込額	3,336,938,000円
当初予算額　－）	2,922,502,000円
補正額	414,436,000円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

法に基づく事業であり、他の自治体においても、同様の事業を実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
16	国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	207,218
17	県支出金	障害者自立支援給付費負担金	103,609
	計		310,827

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
18	33	訓練等給付費	414,436
	計		414,436

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　福祉部　障害福祉課

款 3	項 1	目 1	説明 08 障害者支援費

事業名	自立支援医療給付事業（療養介護医療費）
事業費総額	４，７８８ 千円

総合計画の体系		章	人と人との絆を紡ぐまち	節	障害者福祉	基本方針	自立した生活支援の充実
コード	133						

根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、医療的ケアを必要とし常に介護を必要とする障害者に対して行う療養介護のうち、医療に係る支援を提供した医療施設に療養介護医療費を支給するものである。

当初見込みに比べ、支給実績の増加により、予算額の不足が見込まれることから不足分について増額するものである。

（国・県負担：負担率　国1/2、県1/4）

【療養介護医療費】

年度末見込額		24,510,000円
当初予算額	－）	19,722,000円
補正額		4,788,000円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

法に基づく事業であり、他の自治体においても、同様の事業を実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
16	国庫支出金	障害者医療費負担金	2,394
17	県支出金	障害者自立支援給付費負担金	1,197
計			3,591

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
18	37	療養介護医療費	4,788
計			4,788

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　福祉部　介護保険課

款 3	項 1	目 2	説明 04 老人援護対策費

事業名	高齢者福祉施設整備費補助金返還金
事業費総額	１９，９７７ 千円

総合計画の体系						
コード	144	章	人と人との絆を紡ぐまち	節	高齢者福祉	基本方針	介護保険制度の安定的な運営

根拠法令等	埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金交付要綱、所沢市高齢者福祉施設等整備費補助金交付要綱

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、令和4年度に埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金を活用して整備を行った「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」について、法人から事業所の廃止と補助金の返還の申出があったことから、返還を受けるとともに、埼玉県へ補助金の返還を行うものである。

【返還額内訳】

交付済額		20,237,000円
消費税の仕入税額控除額	－）	138,976円
当初予算額	－）	122,000円
返還額		19,976,024円
補正額		19,977,000円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、事業所の廃止等に伴い補助金の交付要綱や規則に基づき返還を行っている。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
22	諸収入	過年度分高齢者福祉施設整備費補助金返還金	19,977
計			19,977

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
22	65	過年度分高齢者福祉施設整備費補助金返還金	19,977
計			19,977

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　こども未来部　こども支援課

款 3	項 2	目 1	説明 06 子ども医療対策費

事業名	子ども医療費助成事業
事業費総額	２４，６１８ 千円

総合計画の体系		章	子どもが大切にされるまち	節	こども支援	基本方針	こどもの育成支援の充実
コード	211						

根拠法令等	埼玉県こども医療費支給事業補助金交付要綱、所沢市子ども医療費の助成に関する条例

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、18歳に達した日の属する年度の末日までの子どもの医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上及び福祉の増進並びに子育て家庭の経済的負担の軽減を図るものである。

当初見込みに比べ、助成額が増加したことにより、予算額の不足が見込まれることから不足分について増額するものである。

（県補助：県補助基準に則った県補助対象医療費の1/2）

【子ども医療費】

年度末見込額		1,430,871,000円
当初予算額	－）	1,406,253,000円
補正額		24,618,000円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内の他の自治体においても、同様の事業を実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
17	県支出金	こども医療費支給事業補助金	4,800
計			4,800

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
19	43	子ども医療費	24,618
計			24,618

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　こども未来部　こども支援課

款 3	項 2	目 1	説明 07 ひとり親家庭等医療対策費

事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業
事業費総額	８，２４７ 千円

総合計画の体系		章	子どもが大切にされるまち	節	こども支援	基本方針	こどもの育成支援の充実
コード	211						

根拠法令等	埼玉県ひとり親家庭等医療費支給事業補助金交付要綱、所沢市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、ひとり親家庭又は両親のどちらかに一定の障害がある子育て家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、生活の安定と自立を支援するものである。

当初見込みに比べ、助成額が増加したことにより、予算額の不足が見込まれることから不足分について増額するものである。

（県補助：県補助基準に則った県補助対象医療費の1/2）

【ひとり親家庭等医療費】

年度末見込額		148,377,000円
当初予算額	－）	140,130,000円
補正額		8,247,000円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内の他の自治体においても、同様の事業を実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
17	県支出金	ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	3,616
計			3,616

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
19	41	ひとり親家庭等医療費	8,247
計			8,247

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　こども未来部　こども福祉課

款 3	項 2	目 1	説明 10 障害児福祉費

事業名	障害児通所支援事業
事業費総額	１５２，５３７ 千円

総合計画の体系		章	子どもが大切にされるまち	節	こども福祉	基本方針	障害児支援の充実
コード	221						

根拠法令等	児童福祉法

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、障害児が通所施設において日常生活における基本的な動作の指導や訓練等を受けた場合に、その保護者へ給付費を支給し、障害児の地域での自立した生活を支援するとともに、保護者の負担軽減を図るものである。

当初見込みに比べ、放課後等デイサービスの利用件数が増加したことにより、予算額の不足が見込まれることから不足分について増額するものである。

（国・県負担：負担率　国1/2、県1/4）

【手数料】　〔当初〕　〔年度末見込〕
年間件数　23,339件　→　25,667件

年度末見込額　3,081,000円
当初予算額　－）　2,801,000円
補正額　280,000円

【障害児通所給付費】　〔当初〕　〔年度末見込〕
年間利用件数　158,214件　→　172,444件

年度末見込額　1,914,633,000円
当初予算額　－）　1,762,376,000円
補正額　152,257,000円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

法に基づく事業であり、他の自治体においても、同様の事業を実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
16	国庫支出金	障害児通所給付費等負担金	76,128
17	県支出金	障害児通所給付費等負担金	38,064
計			114,192

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
11	02	手数料	280
18	32	障害児通所給付費	152,257
計			152,537

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　こども未来部　こども福祉課

款 3	項 2	目 1	説明 10 障害児福祉費

事業名	障害児相談支援事業
事業費総額	３，３５８ 千円

総合計画の体系		章	子どもが大切にされるまち	節	こども福祉	基本方針	障害児支援の充実
コード	221						

根拠法令等	児童福祉法

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、障害児が通所施設を利用するに当たり、支援利用計画等が必要となることから、その作成に対する費用を相談支援事業所に給付することにより障害児の地域での自立した生活を支援するとともに、保護者の負担軽減を図るものである。

当初見込みに比べ、放課後等デイサービスの利用件数が増加したことにより、予算額の不足が見込まれることから不足分について増額するものである。

（国・県負担：負担率　国1/2、県1/4）

【手数料】　〔当初〕　〔年度末見込〕

年間件数　2,110件　→　2,290件

年度末見込額　275,000円
当初予算額　－）　254,000円
補正額　21,000円

【障害児相談支援給付費】　〔当初〕　〔年度末見込〕

年間利用件数　2,110件　→　2,290件

年度末見込額　42,556,000円
当初予算額　－）　39,219,000円
補正額　3,337,000円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

法に基づく事業であり、他の自治体においても、同様の事業を実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額（千円）
16	国庫支出金	障害児通所給付費等負担金	1,668
17	県支出金	障害児通所給付費等負担金	834
計			2,502

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	02	手数料	21
18	34	障害児相談支援給付費	3,337
計			3,358

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度（千円）	令和9年度（千円）	令和10年度（千円）
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　こども未来部　こども福祉課

款 3	項 2	目 1	説明 10 障害児福祉費

事業名	身体障害児補装具費支給事業
事業費総額	１５，００５ 千円

総合計画の体系		章	子どもが大切にされるまち	節	こども福祉	基本方針	障害児支援の充実
コード	221						

根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、身体障害児等を対象に、補装具（車いすや補聴器等）の購入・修理費用を支給することで、身体機能を補完又は代替し、障害児等の自立した生活を支援するものである。

当初見込みに比べ、購入・修理に際して高額な品目が多く、予算額の不足が見込まれることから不足分について増額するものである。

（国・県負担：負担率　国1/2、県1/4）

	［当初］		［年度末見込］
補装具購入単価	270,000円	→	390,000円
修理単価	51,000円	→	62,000円

年度末見込額		50,210,000円
当初予算額	－）	35,205,000円
補正額		15,005,000円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

法に基づく事業であり、他の自治体においても、同様の事業を実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
16	国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	7,502
17	県支出金	障害者自立支援給付費負担金	3,751
計			11,253

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
18	37	補装具給付費	15,005
計			15,005

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

新　規　事　業　概　要　調　書

一般会計　　こども未来部　こども家庭センター

款 3	項 2	目 1	説明 11 児童家庭相談費

事業名	児童相談システム改修事業
事業費総額	１，５２９ 千円

総合計画の体系		章	未来（あす）を見つめたまちづくり	節	行政経営	基本方針	人にやさしいDXを推進し未来をみつめた市民本位のまちづくり
コード	744						

根拠法令等	統計法、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱（国）

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

児童相談システムは、市民からの児童虐待や子育ての相談等の管理を行うシステムである。

本事業は、厚生労働省において実施しているこども・子育て関係の統計調査が、令和7年度からこども家庭庁が新たに実施する一般統計調査「こどもの福祉と保健に関する状況報告」へ移管されることに伴い、国への報告様式の変更が必要となったことから、児童相談システムの改修を行うものである。

（国補助：補助率1/2）

【改修概要】

「こどもの福祉と保健に関する状況報告」の報告様式の変更

＜実施スケジュール＞

・令和7年12月：契約締結
・令和7年12月～令和8年1月：システム改修
・令和8年 1月：新様式の利用開始

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の改修が見込まれる。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
16	国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	764
計			764

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
12	54	児童相談システム改修委託料	1,529
計			1,529

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　こども未来部　こども支援課

款 3	項 2	目 1	説明 12 子育て支援事業費

事業名	子育てのための施設等利用給付事業
事業費総額	１，０２８ 千円

総合計画の体系		章	子どもが大切にされるまち	節	子育て環境	基本方針	就学前児童の保育の充実
コード	232						

根拠法令等	子ども・子育て支援法

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、子ども・子育て支援法に基づき、保育の必要性の認定を受けた場合の認可外保育施設、一般型一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業の利用料について、一定額を上限に無償とするものである。

当初見込みに比べ、給付額が増加したことにより、予算額の不足が見込まれることから不足分について増額するものである。

（国・県負担：負担率　国1/2、県1/4）

【子育てのための施設等利用給付費】

年度末見込額		12,068,000円
当初予算額	－）	11,040,000円
補正額		1,028,000円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

法に基づく事業であり、他の自治体においても、同様の事業を実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
16	国庫支出金	子育てのための施設等利用給付交付金	514
17	県支出金	子育てのための施設等利用給付交付金	257
計			771

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
18	41	子育てのための施設等利用給付費	1,028
計			1,028

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　こども未来部　保育幼稚園課

款 3	項 2	目 2	説明 01 児童福祉運営費

事業名	民間保育園保育実施委託事業
事業費総額	４１０，７５２ 千円
総合計画の体系 コード 232	章 子どもが大切にされるまち　節 子育て環境　基本方針 就学前児童の保育の充実
根拠法令等	子ども・子育て支援法

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

保育に要する費用については、年齢や地域、定員等を踏まえ、国が毎年公定価格を定めており、民間保育園委託料については、この公定価格に基づき、入所者数等に応じて支払を行っている。

令和7年人事院勧告により、公定価格の人件費相当分が、令和7年4月に遡って増額改定となる見込みであり、予算額の不足が見込まれることから不足分について増額するものである。

（国・県負担：負担率　国60/100・1/2、県1/4・20/100）

【対象施設】

・市内民間保育園

年度末見込額		4,723,279,000円
当初予算額	ー）	4,312,527,000円
補正額		410,752,000円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

法に基づく事業であり、他の自治体においても、同様の事業を実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
16	国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金	228,154
17	県支出金	子どものための教育・保育給付費負担金	63,858
	計		292,012

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
12	31	民間保育園保育実施委託料	410,752
		計	410,752

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　こども未来部　保育幼稚園課

款 3	項 2	目 2	説明 01 児童福祉運営費

事業名	特定教育・保育施設等給付費負担金事業
事業費総額	２５０，７６３ 千円

総合計画の体系		章	子どもが大切にされるまち	節	子育て環境	基本方針	就学前児童の保育の充実
コード	232						

根拠法令等	子ども・子育て支援法

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

保育に要する費用については、年齢や地域、定員等を踏まえ、国が毎年公定価格を定めており、特定教育・保育施設（私立保育園を除く。）及び特定地域型保育事業に係る給付費については、この公定価格に基づき、入所者数等に応じて、利用者負担額を除いた額の支払を行っている。

令和7年人事院勧告により、公定価格の人件費相当分が、令和7年4月に遡って増額改定となる見込みであり、予算額の不足が見込まれることから不足分について増額するものである。

（国・県負担：負担率　国60/100・1/2、県1/4・20/100、県補助：補助率1/2）

【対象施設】
・施設型給付：幼稚園、認定こども園、市外公立保育園
・地域型保育給付：小規模保育事業、事業所内保育事業

年度末見込額		3,646,943,000円
当初予算額	－）	3,396,180,000円
補正額		250,763,000円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

法に基づく事業であり、他の自治体においても、同様の事業を実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
16	国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金	139,286
17	県支出金	子どものための教育・保育給付費負担金	38,985
17	県支出金	教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金	13,369
計			191,640

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
18	42	特定教育・保育施設等給付費負担金	250,763
計			250,763

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　福祉部　生活福祉課

款 3	項 3	目 2	説明 01 生活保護扶助費

事業名	生活保護扶助事業
事業費総額	３５１，０００ 千円

総合計画の体系		章	人と人との絆を紡ぐまち	節	地域福祉	基本方針	安心・安全に地域で生活できる環境づくり
コード	123						

根拠法令等	生活保護法

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

生活保護制度は、資産や能力等全てを活用してもなお生活に困窮する世帯に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長する制度である。

本事業のうち医療扶助は、困窮のため最低限度の生活を維持することができない世帯に対して、診療等定められた範囲において、原則、現物給付で行われる扶助の一つである。

当初見込みに比べ、支給実績の増加により、予算額の不足が見込まれることから不足分について増額するものである。

（国負担：負担率3/4）

【医療扶助費の推移】

・令和5年度　　：3,901,994,640円
・令和6年度　　：4,089,128,233円
・令和7年度見込：4,524,264,000円

年度末見込額		4,524,264,000円
当初予算額	－）	4,173,264,000円
補正額		351,000,000円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

法に基づく事業であり、他の自治体においても、同様の事業を実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
16	国庫支出金	生活保護費等負担金	263,250
計			263,250

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
19	34	医療扶助費	351,000
計			351,000

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　健康推進部　保健医療課

款 4	項 1	目 1	説明 03 保健医療対策費

事業名	がん患者支援事業（アピアランスケア用品購入費助成金）
事業費総額	５８４ 千円

総合計画の体系		章	節	基本方針
コード	332	健幸（けんこう）長寿のまち	地域医療	地域医療の充実

根拠法令等	アピアランス支援事業補助金交付要綱（県）、アピアランス支援事業実施要綱（県）、所沢市がん患者アピアランスケア用品購入費助成金交付要綱

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、がん患者に対し、がん治療に伴う外見上の変化に対するケア用品の購入費用の一部を助成することで、患者や家族の生活の質の向上及び心理的・経済的負担の軽減を図るものである。

当初見込みに比べ、申請件数が増加していることにより、予算額の不足が見込まれることから不足分について増額するものである。

（県補助：補助率1/2）

【実施概要】

○がん治療に伴う外見上の変化に対するケア用品の購入費用の助成（アピアランスケア支援）

	〔当初〕		〔年度末見込〕
・ウィッグ等（頭皮保護用ネット、ウィッグ付き帽子等）	90件	→	123件
・補整具等（補整下着、人工乳房等）	20件	→	47件

年度末見込額		1,683,665円
当初予算額	－）	1,100,000円
補正額		583,665円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内では、川口市、狭山市、越谷市、入間市等51市町において、アピアランスケア用品の支援を実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
17	県支出金	アピアランス支援事業補助金	292
計			292

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
18	81	アピアランスケア用品購入費助成金	584
計			584

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　健康推進部　保健医療課

款 4	項 1	目 1	説明 04 休日診療対策費

事業名	小児科救急医療病院群輪番制事業
事業費総額	１４ 千円

総合計画の体系		章	健幸（けんこう）長寿のまち	節	地域医療	基本方針	救急医療の充実
コード	331						

根拠法令等	所沢地区小児科救急医療病院群輪番制病院運営費補助に関する協定書、小児救急医療施設運営費補助金交付要綱（県）

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、埼玉県地域保健医療計画に基づき、小児の第二次救急医療体制の整備を目的として、各市町村が第二次救急医療圏ごとに病院群輪番制により実施している。

所沢地区は所沢市、狭山市及び入間市の3市で構成しており、各市の負担額は、前年度の利用実績の割合に応じて確定される。本市における令和6年度の利用者割合が当初の見込みを上回り、負担割合が増加したことに伴い、予算額に不足が生じることから、不足分について増額するものである。

	〔令和6年度見込〕		〔令和6年度実績〕
・利用者数（所沢市/3市全体）	634人/1,813人	→	469人/1,319人
・利用者割合	35%	→	35.55%

	〔令和7年度当初〕		〔変更後〕
・負担割合	40%	→	40.19%

年度末見込額	3,382,034円
当初予算額　-)	3,369,000円
	13,034円
補正額	14,000円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内の他の自治体においても、同様の事業を実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
18	41	小児科救急医療病院群輪番制負担金	14
計			14

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度（千円）	令和9年度（千円）	令和10年度（千円）
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　健康推進部　保健医療課

款 4	項 1	目 1	説明 09 保健所整備費
事業名	所沢市保健所整備事業		
事業費総額	３，３００ 千円		

総合計画の体系		章	未来（あす）を見つめたまちづくり	節	行政経営	基本方針	行政経営の考え方に立った改革の推進
コード	742						
根拠法令等	地域保健法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、令和12年4月の中核市移行を目指し、地域保健法に基づき、地域の保健衛生分野の中心拠点として新たに保健所を整備するものである。

保健所設置基本計画に基づき、速やかに基本設計業務に着手し、あわせて、設計・発注段階における工程・品質・コスト管理への技術的・専門的な支援業務（コンストラクション・マネジメント（CM）業務）を導入するものである。なお、これに伴い、保健所設置事業者公募支援業務委託料の債務負担行為は廃止する。

【これまでの主な取組】
・令和6年度：保健所建設用地地歴調査
・令和7年度：保健所設置基本計画策定、地質調査・測量

＜実施スケジュール＞
・令和7年度：基本設計及びCMの各業務委託事業者の募集・選定
・令和8年度：基本設計期間
・令和9～11年度：実施設計・施工期間
（準備期間を経て令和12年4月1日開所予定）

【債務負担行為】
・事　項：保健所整備コンストラクション・マネジメント業務委託料
・期　間：令和8年度から令和9年度まで
・限度額：73,040千円

・事　項：保健所整備基本設計業務委託料
・期　間：令和8年度まで
・限度額：90,142千円

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

県内では、中核市への移行により、川越市、川口市、越谷市において保健所を設置している。

③市民参加の実施の有無とその内容
・保健所設置基本計画の策定に係る所沢市保健所設置検討委員会への公募市民の参加
・保健所設置基本計画のパブリックコメントの実施

④事業費及びその財源等

	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
歳入				
	計			

	節	細節	細節名称	予算額(千円)
歳出	12	43	保健所整備コンストラクション・マネジメント業務委託料	3,300
	計			3,300

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出	120,282	42,900	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　健康推進部　健康管理課

款 4	項 1	目 2	説明 01 保健事業費

事業名	がん検診事業
事業費総額	４８，４１８ 千円

総合計画の体系		章	健幸（けんこう）長寿のまち	節	早期発見・疾病予防・自殺予防	基本方針	がん検診の普及啓発
コード	323						

根拠法令等	健康増進法、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針(国)

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、国のがん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針に基づき、各種がん検診を市内医療機関への委託等により実施するものである。

当初見込みに比べ受診者数が増加していることにより、予算額の不足が見込まれることから不足分について増額するものである。

【実施概要】

○受診者の増加が見込まれる主な検診

	［当初］		［年度末見込］
・胃がん検診	5,900人	→	7,600人
・大腸がん検診	16,400人	→	18,800人
・子宮頸がん検診	9,000人	→	11,300人

年度末見込額	278,418,000円
当初予算額　－）	230,000,000円
補正額	48,418,000円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の事業を実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
22	諸収入	がん検診収入	1,856
計			1,856

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
12	52	がん検診委託料	48,418
計			48,418

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　環境クリーン部　マチごとエコタウン推進課

款 4	項 1	目 3	説明 01 環境総務費

事業名	公共施設LED一括導入事業					
事業費総額	―					
総合計画の体系	章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節	脱炭素社会	基本方針	エネルギー使用に伴う環境負荷の低減
コード 412						
根拠法令等	所沢市脱炭素社会を実現するための条例、所沢市マチごとエコタウン推進計画					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、水銀に関する水俣条約により2027年末までに全ての蛍光ランプの輸出入・製造が廃止されることが決定したため、また、ゼロカーボンシティの実現に向けた二酸化炭素排出量削減を促進するため、公共施設へのLED一括導入を実施するものである。

【実施概要】
LED化未完了の公共施設及び道路照明のLED化
・対象施設：173施設、道路照明22か所
・導入手法：ESCO事業委託

※ESCO事業：民間事業者が省エネに係る提案・改修・省エネ効果検証等を包括的に提供する事業で、事業費の全部又は一部を光熱費の削減額で賄う手法

【債務負担行為】
・事　項：公共施設LED一括導入事業委託料
・期　間：令和8年度から令和11年度まで
・限度額：3,914,608千円

＜実施スケジュール＞
・令和 7年度：事業者の選定
・令和 8年度：事業契約、設計・施工
・令和 9年度：施工・省エネ効果検証（維持管理）
・令和10年度：施工・省エネ効果検証（維持管理）
・令和11年度：省エネ効果検証（維持管理）

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

東京都小金井市、神奈川県横須賀市、広島県広島市等において公共施設照明のLED化をESCO事業により実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
歳入				
	計			

	節	細節	細節名称	予算額(千円)
歳出				
	計			

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出	1,400,000	1,500,000	1,000,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　こども未来部　こども家庭センター

款 4	項 1	目 4	説明 03 母子保健事業費

事業名	未熟児養育医療給付事業
事業費総額	４，０００ 千円

総合計画の体系						
コード	312	章	健幸（けんこう）長寿のまち	節	健康づくり	基本方針	母子保健事業の充実

根拠法令等	母子保健法、未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱、未熟児養育医療費等県費負担金交付要綱

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、母子保健法に基づき、出生体重2,000g以下又は身体の発育が未熟なままで生まれた未熟児に対し、その治療に必要な医療費を公費で負担するものである。

当初見込みに比べ、給付額が増加したことにより、予算額の不足が見込まれることから不足分について増額するものである。

（国・県負担：負担率　国1/2、県1/4）

【未熟児養育医療費】

年度末見込額		24,000,000円
当初予算額	－）	20,000,000円
補正額		4,000,000円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

法に基づく事業であり、他の自治体においても、同様の事業を実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
16	国庫支出金	未熟児養育医療負担金	1,400
17	県支出金	未熟児養育医療負担金	700
計			2,100

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
19	42	未熟児養育医療費	4,000
計			4,000

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　環境クリーン部　東部クリーンセンター

款 4	項 2	目 2	説明 03 東部クリーンセンター費

事業名	東部クリーンセンター長期包括運営事業
事業費総額	―

総合計画の体系		章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節	循環型社会	基本方針	ごみの適正な処理の推進
コード	433						

根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、東部クリーンセンターにおいて、施設の運転管理、用役調達、維持補修等の施設運営業務を包括的に委託することにより、安定した質の高い施設運営及び用役等調達コストの削減並びに施設運営の効率性の向上を図るため、長期包括的な運営委託を実施するものである。

この度、物価変動に伴い、令和8年度長期包括運営業務委託料の既契約額に不足が生じることから、東部クリーンセンター長期包括運営業務委託契約書約款第47条の規定に基づき変更契約を行うため、債務負担行為を設定するものである。

【これまでの主な取組】
- ・ストックマネジメント計画策定　（平成26年度）
- ・長期包括運営委託及び同委託に係るモニタリング業務委託（平成30年度～）
- ・長期包括運営委託に家庭ごみ等受入業務を追加　（令和 5年度～）

【債務負担行為】

○既契約分
- ・事　項：東部クリーンセンター長期包括運営業務委託料
- ・期　間：平成30年度から令和17年度まで
- ・限度額：固定費26,665,257千円及び変動費（ごみ処理量に応じた処理費）を合計した額に消費税及び地方消費税を加えた額

○変更契約分（令和7年度設定分）
- ・事　項：東部クリーンセンター長期包括運営業務委託料
- ・期　間：令和8年度まで
- ・限度額：固定費214,146千円と変動費の追加額を合計した額に消費税及び地方消費税を加算した額

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

【長期包括運営事業実施状況】
- ・三重県鈴鹿市：鈴鹿市清掃センター（17年間）
- ・鳥取県米子市：米子市クリーンセンター（15年間）
- ・岡山県倉敷市：水島清掃工場（21年間）

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入	款	款名称	科目名称	予算額（千円）
	計			

歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
	計			

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度（千円）	令和9年度（千円）	令和10年度（千円）
歳入			
歳出	2,011,278	2,072,971	2,228,643

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　環境クリーン部　西部クリーンセンター

款 4	項 2	目 2	説明 04 西部クリーンセンター費

事業名	西部クリーンセンター長期包括運営事業
事業費総額	―

総合計画の体系		章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節	循環型社会	基本方針	ごみの適正な処理の推進
コード	433						

根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、西部クリーンセンターにおいて、施設の運転管理、用役調達、維持補修等の施設運営業務を包括的に委託することにより、安定した質の高い施設運営及び用役等調達コストの削減並びに施設運営の効率性の向上を図るため、長期包括的な運営委託を実施するものである。

この度、物価変動に伴い、令和8年度長期包括運営業務委託料の既契約額に不足が生じることから、西部クリーンセンター長期包括運営業務委託契約書約款第44条の規定に基づき契約変更を行うため、債務負担行為を設定するものである。

【これまでの主な取組】
- 長期包括運営委託契約締結　（平成29年度）
- 長期包括運営委託及び同委託に係るモニタリング業務委託（平成30年度～）
- 長期包括運営委託に市民持込ステーション受入業務を追加（令和 6年度～）

【債務負担行為】

○既契約分
- 事　項：西部クリーンセンター長期包括運営業務委託料
- 期　間：平成30年度から令和13年度まで
- 限度額：固定費12,794,000千円及び変動費（ごみ処理量に応じた処理費）を合計した額に消費税及び地方消費税を加えた額

○変更契約分（令和7年度設定分）
- 事　項：西部クリーンセンター長期包括運営業務委託料
- 期　間：令和8年度まで
- 限度額：固定費114,655千円と変動費の追加額を合計した額に消費税及び地方消費税を加算した額

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

【長期包括運営事業実施状況】※延命化工事含まない。
- 千葉県浦安市：クリーンセンター（10年間）
- 富山県射水市：クリーンピア射水（5年間）
- 高知県四万十町：クリーンセンター銀河（10年間）

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

	款	款名称	科目名称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細節名称	予算額（千円）
歳出				
	計			

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度（千円）	令和9年度（千円）	令和10年度（千円）
歳入			
歳出	1,213,357	1,271,767	1,259,480

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　産業経済部　産業振興課

款 7	項 1	目 2	説明 03 産業振興費

事業名	ふるさと応援寄附推進事業					
事業費総額	９０，０００ 千円					
総合計画の体系	章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節	産業競争力・成長力	基本方針	地域を牽引する事業者等への支援
コード 521						
根拠法令等	地方税法、所沢市ふるさと応援寄附条例					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、市外からのふるさと応援寄附があった際に返礼品を設けることにより、産業振興を推進し全国に向けて市の魅力を発信するとともに、財源の確保を図り、「ふるさと所沢」のまちづくりに資することを目的とするものである。

この度、当初の想定を上回るふるさと応援寄附があり、予算額の不足が見込まれることから、不足分について増額するものである。

	［当初］		［年度末見込］
ふるさと応援寄付の見込額	100,000,000円	→	300,000,000円
必要となる事業費	45,000,000円	→	135,000,000円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

多くの他自治体において、同様の事業を実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
11	02	手数料	4,000
12	74	ふるさと応援寄附業務委託料	86,000
計			90,000

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

新　規　事　業　概　要　調　書

一般会計　　産業経済部　商業観光課

款 7	項 1	目 3	説明 01 観光振興費

事業名	eスポーツイベント等誘致推進事業
事業費総額	１０ 千円
総合計画の体系 コード 533	章：魅力・元気・文化を誇れるまち　節：観光・にぎわい　基本方針：観光を軸としたブランド化の推進
根拠法令等	所沢市産業振興ビジョン

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、eスポーツ大会等の誘致を推進し、先進的なデジタルエンターテインメントを取り入れることにより、若者に向けた地域のイメージ向上及び「選ばれるまち」として都市ブランド力の強化を図るものである。

あわせて、イベント来訪者が多数訪れることにより、本市の新たな観光資源として経済波及効果が見込まれるものである。

令和7年度は、誘致に向けた打合せを主催者と実施する。

【誘致を想定する大会】

・大会名：STAGE:0(ステージゼロ) eSPORTS High-School Championship
・主　催：株式会社テレビ東京、株式会社電通により組織される実行委員会
・時　期：令和8年8月
・内　容：令和元年にテレビ東京開局55周年特別企画として第1回が開催された高校対抗の全国eスポーツ大会で、令和7年の第7回は関西・大阪万博会場で開催され、総エントリー数は、全国から2,575チーム、8,293人であった。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・福岡県：北九州eスポーツ協会の設立と大型大会開催
・茨城県：国民体育大会の文化プログラムとしてeスポーツ大会を実施

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
8	02	普通旅費	10
計			10

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　建設部　道路維持課

款 8	項 2	目 1	説明 03 道路安全施設整備費

事業名	道路安全施設整備事業					
事業費総額	３，８１７ 千円					
総合計画の体系	章	人と人との絆を紡ぐまち	節	交通安全	基本方針	交通環境の整備
コード 183						
根拠法令等	道路法、道路構造令、道路交通法、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例、交通安全対策基本法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、交通事故の多い危険箇所における通行の安全性を確保するため、道路安全施設を設置するとともに適切な管理を行うものである。

特に通学路の安全確保に向けた取組を継続的に実施し、各学校における通学路の日常的な点検の結果を受け、具体的な安全対策を講じてきたところであるが、依然として安全対策が必要な箇所が多く存在しており、早期に改善する必要があることから、修繕料について増額するものである。

【実施概要】
・学校周辺及び通学路の安全対策

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、必要に応じて、同様の事業を実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
歳入				
	計			

	節	細節	細節名称	予算額(千円)
歳出	10	06	修繕料（施設）	3,817
	計			3,817

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　建設部　道路維持課

款 8	項 2	目 2	説明 01 道路維持修繕費

事業名	道路施設等維持管理事業（施工時期の平準化等）
事業費総額	１５０，０００ 千円

総合計画の体系		章	自然と調和する住みよいまち	節	道路	基本方針	道路環境の維持
コード	634						

根拠法令等	道路法、道路構造令、道路交通法、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、市道の保全及び道路利用者の安全を確保するため、路面等の損傷箇所の修繕及び計画的な補修工事を行うものである。

なお、令和8年度工事の発注時期及び施工時期等を平準化し、施工体制の効率化や工事の品質確保等を図るため、債務負担行為を設定するものである。

あわせて、今夏の猛暑の影響により路面状況が著しく劣化し、舗装の修繕費用が増加したこと、台風及び豪雨の影響により市民からの路面と雨水桝清掃の依頼や雨水対策の要望に対応するために維持管理費用が増大したことから、予算額の不足が見込まれるため、不足分について増額するものである。

【債務負担行為】
- 事　項：道路維持補修工事（市道2-1号線・市道3-575号線・市道4-707号線）
- 期　間：令和8年度まで
- 限度額：51,920千円

No.	工　事　名	幅　員	延　長
1	市道2-1号線舗装補修工事	6.0～12.1m	220.0m
2	市道3-575号線舗装補修工事	5.6m	120.0m
3	市道4-707号線舗装補修工事	6.9m	140.0m

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の事業を実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
10	06	修繕料（施設）	150,000
計			150,000

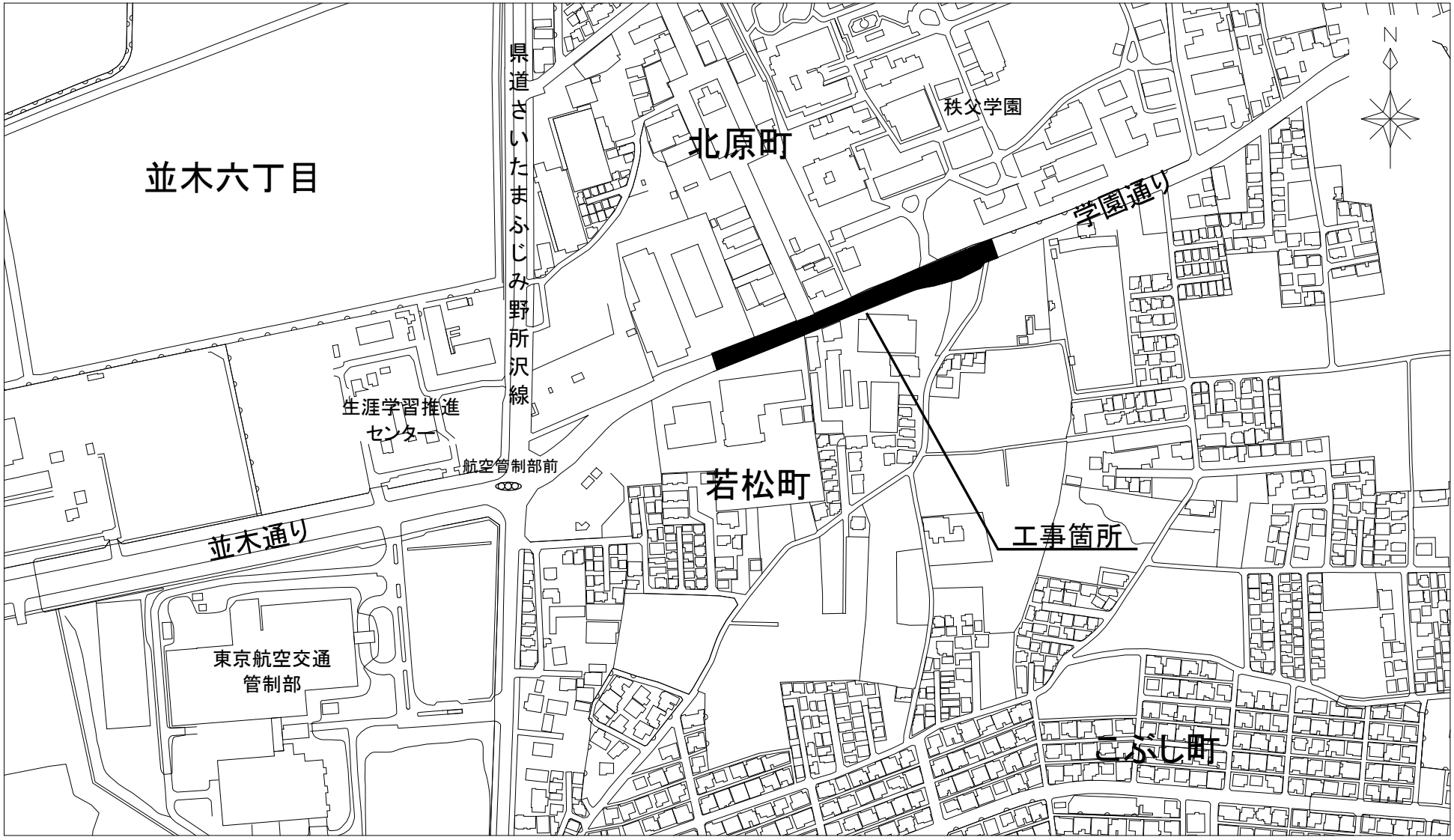
翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出	51,920		

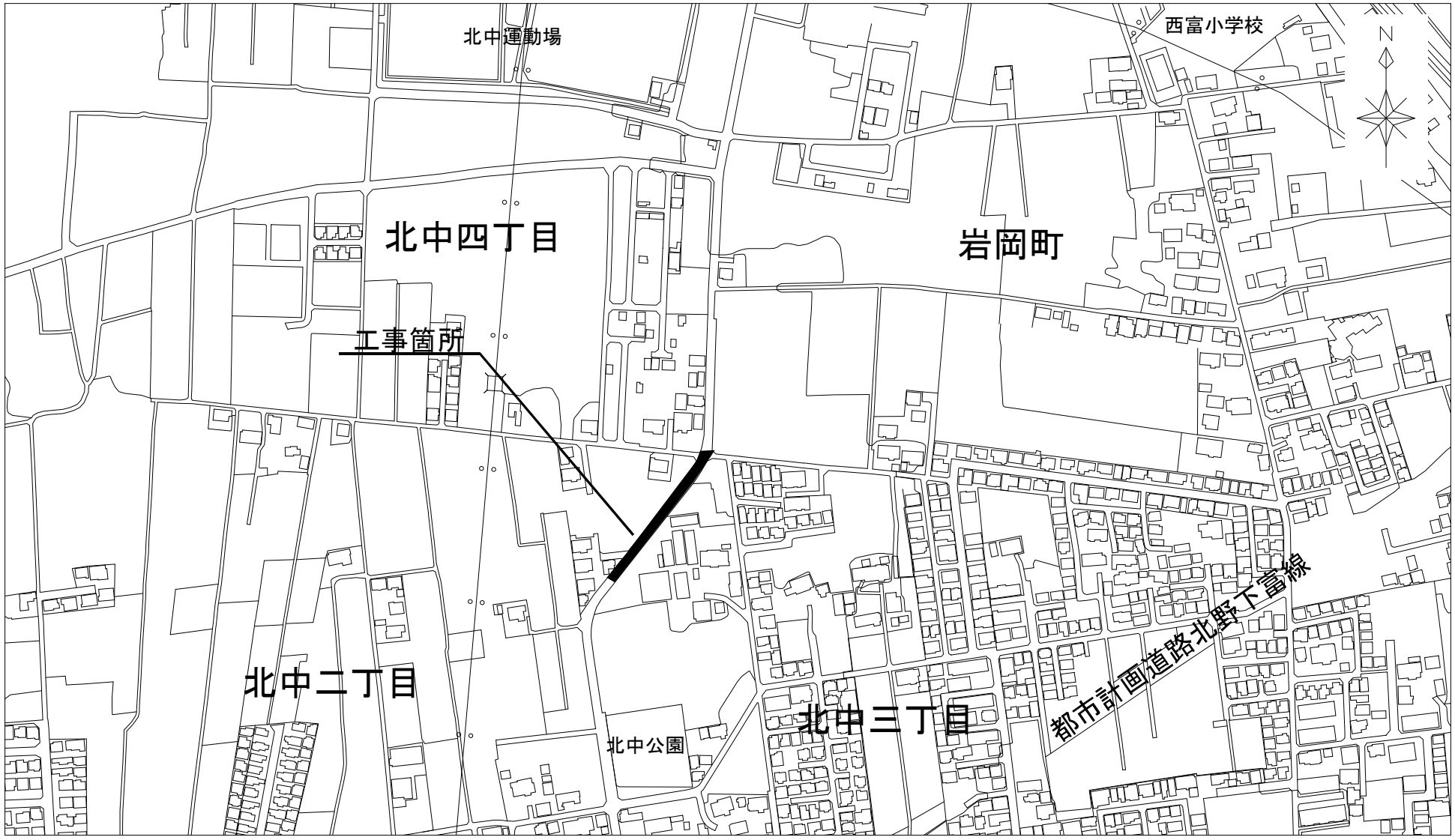
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

添付資料
- 案内図（市道2-1号線・市道3-575号線・市道4-707号線）

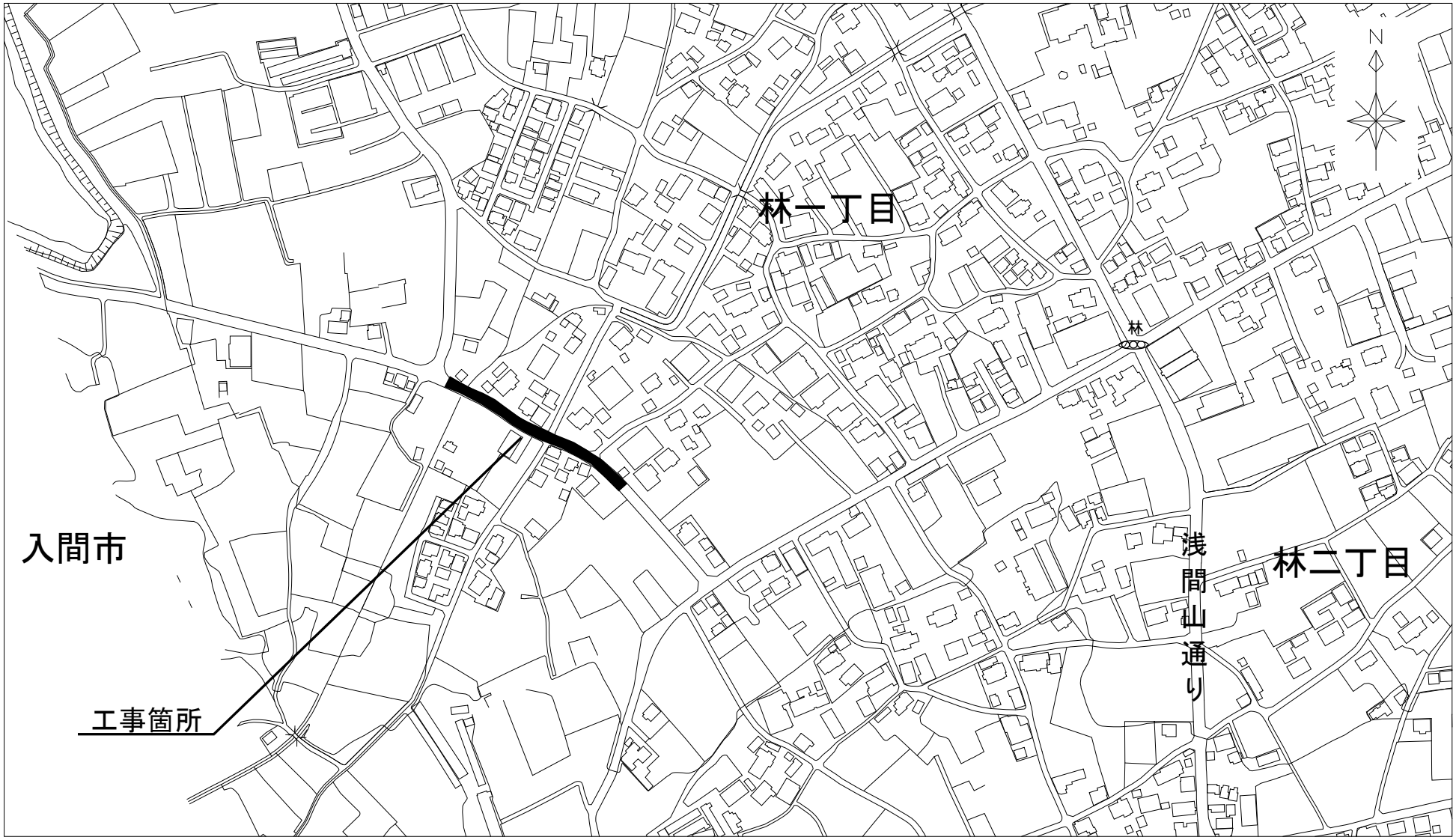
道路施設等維持管理事業　市道2-1号線（若松町地内外）　案内図



道路施設等維持管理事業　市道3-575号線（北中三丁目地内外）　案内図



道路施設等維持管理事業　市道4-707号線（林一丁目地内）　案内図



事　業　概　要　調　書

一般会計　　建設部　道路維持課

款 8	項 2	目 2	説明 01 道路維持修繕費

事業名	街路樹管理事業
事業費総額	１８，７０６ 千円

総合計画の体系		章	自然と調和する住みよいまち	節	道路	基本方針	道路環境の維持
コード	634						

根拠法令等	道路法

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、都市景観の形成や防災、環境保全などの機能を持つ街路樹を健全に保つため、定期的な枝の剪定と道路除草を行うものである。

また、必要に応じて、幹の空洞化により倒木のおそれがある街路樹については、樹木診断を行い、伐採などの措置を取り、適切な街路樹の管理を行う。

今後は、街路樹維持管理指針に基づき、街路樹の樹形を整え、木陰を創出するなど緑陰の確保に努めるとともに、ケヤキの維持剪定を行い、街並みと調和した街路樹の充実を図る。

街路樹の剪定や除草の依頼が多発したこと、職員によるパトロールや受注業者からの報告において、老木化している街路樹が多数発見され、外観診断及び伐採をすることになったため、予算額の不足が見込まれることから不足分について増額するものである。

【実施概要】
- 街路樹の樹木診断
- 街路樹の枝剪定
- 街路樹の伐採

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の事業を実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
12	51	道路美化委託料	18,706
計			18,706

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　建設部　建設総務課

款 8	項 2	目 3	説明 02 生活道路整備費

事業名	生活道路整備事業
事業費総額	３，５００ 千円

総合計画の体系		章	自然と調和する住みよいまち	節	道路	基本方針	歩行者・自転車環境の整備推進
コード	633						

根拠法令等	所沢市生活道路拡幅整備要綱

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、生活道路拡幅整備要綱に基づき、家屋等の建築の際に地権者の協力を得て、敷地隣接市道において道路中心線から2.1mの後退等の拡幅整備を行い、交通・日照・通風等の生活環境や緊急車両の通行の改善を図るものである。

後退用地の支障となる物件の補償を行っているが、当初見込みよりも高額の補償があったことにより、予算額の不足が見込まれることから不足分について増額するものである。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

川越市、飯能市、狭山市、入間市等においても、建築基準法に基づいた後退用地の整備要綱を定めて運用している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
21	02	物件移転等補償料	3,500
計			3,500

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　街づくり計画部　都市計画課

款 8	項 4	目 1	説明 03 交通政策費

事業名	市内循環バス（ところバス）運行事業
事業費総額	―

総合計画の体系		章	自然と調和する住みよいまち	節	交通政策	基本方針	交通政策の推進と公共交通の充実
コード	641						

根拠法令等	交通政策基本法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法、所沢市地域公共交通協議会条例

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、高齢者や障害者等の交通弱者対策、交通不便地の解消及び公共施設の利便性向上を図ることを目的に、平成10年度から実施しているものである。

ところバスの運行方式は、路線バス事業者と運行協定を締結し、運行による損失分を市が補償するものであり、令和8年度においても引き続き運行協定を締結するために債務負担行為を設定するものである。

【実施概要】
- 主に市内の公共施設を結びながら、市内全域（7コース）において、平日は82便/日、土曜、日曜及び祝日は78便/日を運行
- 路線バス事業者にバスの運行を委託

【債務負担行為】
- 事　項：市内循環バス運行に関する協定書に基づく損失補償
- 期　間：令和8年度まで
- 限度額：199,166千円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市では、川越市において、本市と同規模の市内循環バス運行事業を実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容

公募市民を含む外部委員等により構成される所沢市地域公共交通協議会により、本市の地域公共交通施策について意見を聴取する。

④事業費及びその財源等

歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	計			

歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	計			

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出	199,166		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　街づくり計画部　都市計画課

款 8	項 4	目 1	説明 03 交通政策費

事業名	地域循環乗合ワゴン（ところワゴン）運行事業
事業費総額	―

総合計画の体系		章	自然と調和する住みよいまち	節	交通政策	基本方針	交通政策の推進と公共交通の充実
コード	641						

根拠法令等	交通政策基本法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法、所沢市地域公共交通協議会条例

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、住まいと駅周辺の都市拠点を結ぶ公共交通ネットワークの構築に向けた取組として、地域循環乗合ワゴン「ところワゴン」の運行を行うものである。

ところワゴンの運行方式は、タクシー事業者と運行協定を締結し、運行による損失分を市が補償するものであり、令和8年度においても引き続き運行協定を締結するため、債務負担行為を設定するものである。

【実施概要】
・三ケ島地区（3コース）、柳瀬地区（4コース）、富岡地区（4コース）
・タクシー事業者にワゴンの運行を委託

【債務負担行為】
・事　項：ところワゴン運行に関する協定書に基づく損失補償(三ケ島地区)
・期　間：令和8年度まで
・限度額：36,942千円

・事　項：ところワゴン運行に関する協定書に基づく損失補償(柳瀬地区)
・期　間：令和8年度まで
・限度額：26,549千円

・事　項：ところワゴン運行に関する協定書に基づく損失補償(富岡地区)
・期　間：令和8年度まで
・限度額：37,102千円

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

県内では、飯能市、入間市、坂戸市等においてコミュニティバスの改編及び新たな交通手段（乗合ワゴンの運行）を導入している。

③市民参加の実施の有無とその内容

公募市民を含む外部委員等により構成される所沢市地域公共交通協議会により、本市の地域公共交通施策について意見を聴取するほか、交通不便地域における地域住民との意見交換会を開催する。

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
計			

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出	100,593		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　建設部　公園課

款 8	項 4	目 3	説明 02 公園費

事業名	公園維持管理事業（施工時期の平準化）					
事業費総額	―					
総合計画の体系	章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節	みどり・生物	基本方針	みどりと水の保全
コード 423						
根拠法令等	都市公園法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、遊具点検の結果により、改修が必要と判定された遊具の撤去及び新設を行い、公園利用者の安全を確保するものである。

なお、令和8年度工事の発注時期及び施工時期等を平準化し、施工体制の効率化や工事の品質確保等を図るため、債務負担行為を設定するものである。

【実施概要】

○遊具の撤去及び新設

・滝の城址公園：撤去2基、新設1基
・上新井東公園：撤去1基、新設1基
・東所沢公園　：撤去1基、新設2基

【債務負担行為】

・事　項：公園施設整備工事（公園遊具設置工事）
・期　間：令和8年度まで
・限度額：36,768千円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の事業を実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
計			

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出	36,768		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

一般会計　　教育総務部　教育総務課

款 10	項 1	目 7	説明 02 小中学生文化スポーツ振興基金積立金

事業名	小・中学生文化スポーツ振興基金事業
事業費総額	２２０ 千円
総合計画の体系 コード 256	章：子どもが大切にされるまち　節：学校教育　基本方針：学習環境の整備
根拠法令等	所沢市小・中学生文化スポーツ振興基金条例

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

所沢市小・中学生文化スポーツ振興基金は、文化スポーツの振興と保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的として設置しており、小・中学生のコンクールや発表会、スポーツ大会の関東大会又は全国大会に出場した児童・生徒の交通費や宿泊費等の補助に要する経費の財源に充てるものである。

この度、文化スポーツの振興に役立ててほしい旨の寄附の申入れがあったことから、寄附者の意向に沿い、同寄附金を当該基金に積み立てるものである。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内では、飯能市において、文化スポーツ振興に関する基金を設置している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
21	繰越金	小中学生文化スポーツ振興基金寄附金繰越金	220
計			220

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
24	31	小中学生文化スポーツ振興基金積立	220
計			220

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

介護会計　　福祉部　介護保険課

款 2	項 2	目 1	説明 01 介護予防サービス給付費

事業名	介護保険給付事業
事業費総額	４３，０００ 千円
総合計画の体系 コード 144	章 人と人との絆を紡ぐまち　節 高齢者福祉　基本方針 介護保険制度の安定的な運営
根拠法令等	介護保険法

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、介護保険法に基づき、要介護・要支援の認定を受けた被保険者が、介護保険サービスを利用した際にかかる経費について、利用者負担額を除いた額の給付を行うものである。

当初見込みに比べ、介護予防サービス給付費の給付実績が増加しており、予算額に不足が見込まれることから不足分について増額するものである。

なお、本補正に当たっては、説明01介護サービス給付費18節31細節居宅介護サービス給付費の減額により対応し、あわせて、国の負担金等の特定財源について、法定負担割合に応じた財源変更を行うものである。

【歳出予算補正額】

（款）2　（項）1・2　（目）1　　（単位：千円）

項	説明	節・細　節	予算現額	補正額	計
1	01介護サービス給付費	18・31居宅介護サービス給付費	16,139,395	△43,000	16,096,395
2	01介護予防サービス給付費	18・31介護予防サービス給付費	731,407	43,000	774,407
合　計			16,870,802	0	16,870,802

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、必要に応じて保険給付費の補正を行っている。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
18	31	介護予防サービス給付費	43,000
計			43,000

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事　業　概　要　調　書

介護会計　　福祉部　介護保険課

款 5	項 1	目 1	説明 01 介護保険料還付金

事業名	介護保険料還付金					
事業費総額	１，５００ 千円					
総合計画の体系	章	人と人との絆を紡ぐまち	節	高齢者福祉	基本方針	介護保険制度の安定的な運営
コード 144						
根拠法令等	介護保険法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

介護保険料については、所得更正や死亡、転出等に伴う減額更正により過誤納が発生した場合、保険料を還付している。

過年度に収納した保険料において、当初見込みに比べ還付件数が増加したことにより、予算額の不足が見込まれることから不足分について増額するものである。

	［当初］		［年度末見込］
件数	800件	→	900件

年度末見込額		9,900,000円
当初予算額	－）	8,400,000円
補正額		1,500,000円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様に過誤納保険料の還付を行っている。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
7	繰入金	事務費繰入金	1,500
計			1,500

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
22	31	介護保険料還付金	1,500
計			1,500

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入			
歳出			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

新　規　事　業　概　要　調　書

後期高齢会計　　健康推進部　国民健康保険課

款 1	項 1	目 1	説明 01 総務事務費

事業名	後期高齢者医療システム改修事業（子ども・子育て支援金制度対応）				
事業費総額	７，４３１ 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす）を見つめたまちづくり	節	行政経営	基本方針 人にやさしいDXを推進し未来をみつめた市民本位のまちづくり
コード 744					
根拠法令等	子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援事業費補助金交付要綱(国)				

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

後期高齢者医療制度の保険料については、市が賦課の基となる所得情報を埼玉県後期高齢者医療広域連合へデータ連携し、広域連合が賦課を行っている。

この度、子ども・子育て支援金制度創設に伴い、広域連合電算処理システムの改修が行われることから、これに対応するため後期高齢者医療システムの改修を行うものである。

（国補助：補助率10/10）

【改修概要】
- 広域連合から提供される保険料情報を後期高齢者医療システムに取り込むための改修
- 子ども・子育て支援分の保険料を通知書に印字するための改修

＜実施スケジュール＞
- 令和8年1月　　：契約締結
- 令和8年2月～5月：システム改修
- 令和8年6月　　：本稼働

【債務負担行為】
- 事　項：後期高齢者医療システム改修委託料
- 期　間：令和8年度まで
- 限度額：8,047千円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様のシステム改修が見込まれる。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及びその財源等

歳入

款	款名称	科目名称	予算額(千円)
6	国庫支出金	子ども・子育て支援事業費補助金	7,431
計			7,431

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
12	56	後期高齢者医療システム改修委託料	7,431
計			7,431

翌年度以降の見込み額　（現時点での概算額であり、今後変更もある）

	令和8年度(千円)	令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
歳入	8,047		
歳出	8,047		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

令和7年度12月補正予算　補助金等返還金一覧

≪一般会計≫　　（単位：千円）

	担当課	説　明　名　称	細　節　名　称	事業費
1	生活福祉課	中国残留邦人生活支援費	過年度分生活保護費等国庫負担金返還金	8,406
2	〃	〃	過年度分遺族及留守家族等援護費事務負担金返還金	73
3	〃	生活困窮者自立促進支援事業費	過年度分生活困窮者自立支援負担金返還金	3,940
4	〃	〃	過年度分生活困窮者自立支援補助金返還金	760
5	〃	生活保護事務費	過年度分生活保護費等国庫負担金返還金	227,310
6	〃	〃	過年度分生活保護費県負担金返還金	3,476
7	障害福祉課	障害者支援費	過年度分障害者自立支援給付費国庫負担金返還金	14
8	〃	〃	過年度分障害者自立支援給付費県負担金返還金	7
9	〃	〃	過年度分障害者医療費国庫負担金返還金	930
10	〃	〃	過年度分障害者医療費県負担金返還金	453
11	こども支援課	児童手当費	過年度分子ども・子育て支援事業費補助金返還金	270
12	〃	子育て支援事業費	過年度分子ども・子育て支援交付金返還金	7,772
13	〃	〃	過年度分一時預かり事業費補助金返還金	4,496
14	〃	ひとり親家庭福祉対策費	過年度分母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金	301
15	こども福祉課	障害児福祉費	過年度分障害児通所給付費等国庫負担金返還金	57,906
16	〃	〃	過年度分障害児通所給付費等県負担金返還金	28,953
17	〃	〃	過年度分障害者医療費（育成医療）県負担金返還金	927
18	青少年課	放課後児童健全育成費	過年度分子ども・子育て支援交付金返還金	2,117
19	〃	〃	過年度分放課後児童健全育成事業補助金返還金	460
20	保育幼稚園課	児童福祉運営費	過年度分子ども・子育て支援交付金返還金	5,739
21	〃	〃	過年度分子どものための教育・保育給付国庫交付金返還金	153,458
22	〃	〃	過年度分子どものための教育・保育給付費県負担金返還金	57,574
23	〃	〃	過年度分保育対策総合支援事業費補助金返還金	101
24	〃	私立幼稚園費	過年度分子育てのための施設等利用給付交付金返還金	2,422
25	〃	〃	過年度分子ども・子育て支援交付金返還金	8,343
26	こども家庭センター	母子保健事業費	過年度分子ども・子育て支援交付金返還金	1,719
27	〃	〃	過年度分母子保健衛生費補助金返還金	888
28	健康管理課	各種予防接種費	過年度分疾病予防事業費等補助金返還金	2,508
29	〃	〃	過年度分新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金返還金	1,969
30	〃	〃	過年度分新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金返還金	5,461
			合計	588,753

≪国民健康保険特別会計≫

	担当課	説　明　名　称	細　　節　　名　　称	事業費
1	国民健康保険課	補助金等返還金	国庫補助金等返還金	303
2	〃	〃	保険給付費等交付金償還金	108,001
			合計	108,304

≪介護保険特別会計≫

	担当課	説　明　名　称	細　　節　　名　　称	事業費
1	介護保険課	補助金等返還金	過年度分地域支援事業国庫交付金(包括支援・任意事業分)返還金	409
2	〃	〃	過年度分地域支援事業県交付金(包括支援・任意事業分)返還金	149
			合計	558

令和7年度12月補正予算　減額補正一覧（その他事業費の確定等による減分）

≪一般会計≫　　（単位：千円）

	担当課	説　明　名　称	細　節　名　称	事業費
1	危機管理室	災害対策費	避難行動要支援者支援システム改修業務委託料	△ 4,125
2	デジタル戦略課	情報化推進費	統合宛名・共通基盤システム改修委託料	△ 1,201
3	〃	〃	リモートアクセス環境使用料	△ 8,206
4	〃	〃	RPAライセンス使用料	△ 1,768
5	〃	〃	業務改善プラットフォーム使用料	△ 1,800
6	〃	〃	ガバメントクラウド利用料	△ 32,756
7	文書行政課	文書事務費	消耗品費	△ 4,682
8	職員課	職員管理費	年末調整用データ作成業務委託料	△ 1,006
9	地域づくり推進課	自治振興費	自治協力報償	△ 3,570
10	〃	〃	一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金	△ 2,500
11	〃	特定公民館費	光熱水費	△ 3,000
12	〃	〃	冷暖房機等保守委託料	△ 2,099
13	市民課	戸籍住民基本台帳事務費	住民異動受付支援システム改修委託料	△ 1,320
14	〃	〃	住民基本台帳ネットワークシステム移行委託料	△ 1,341
15	〃	〃	窓口業務等委託料	△ 2,318
16	〃	〃	マイナンバーカード交付支援業務委託料	△ 2,892
17	〃	〃	事務機器借料	△ 2,390
18	防犯交通安全課	自転車対策費	駅周辺放置自転車指導員等委託料	△ 1,241
19	高齢者支援課	老人福祉センター費	所沢市立老人福祉センター管理委託料	△ 2,400
20	こども政策課	子ども・子育て支援対策推進費	出産・子育て応援給付金	△ 11,250
21	国民健康保険課	老人医療費	埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金	△ 10,552
22	健康管理課	保健センター施設管理費	保健センター総合管理委託料	△ 1,690
23	〃	保健事業費	通信運搬費	△ 4,000
24	〃	〃	肝炎ウイルス検診委託料	△ 1,260
25	〃	〃	封入封緘業務委託料	△ 3,835
26	〃	各種予防接種費	予防接種接種料助成金	△ 1,093
27	健康づくり支援課	健康指導費	育児休業等代替人材派遣委託料	△ 2,661
28	資源循環推進課	一般廃棄物最終処分場運営費	第2一般廃棄物最終処分場包括運営業務委託料	△ 18,039
29	〃	〃	第2一般廃棄物最終処分場モニタリング業務委託料	△ 4,950
30	建設総務課	道路橋りょう管理費	光熱水費	△ 5,500

	担当課	説　明　名　称	細　　節　　名　　称	事業費
31	公園課	公園費	公園施設安全点検業務委託料	△ 1,716
32	選挙管理委員会事務局	参議院議員選挙執行費	謝礼	△ 428
33	〃	〃	費用弁償	△ 76
34	〃	〃	普通旅費	△ 10
35	〃	〃	消耗品費	△ 3,360
36	〃	〃	印刷製本費	△ 597
37	〃	〃	修繕料(備品等)	△ 372
38	〃	〃	通信運搬費	△ 7,131
39	〃	〃	手数料	△ 571
40	〃	〃	洗濯料	△ 50
41	〃	〃	電話等架設・撤去費	△ 1,918
42	〃	〃	投票所入場整理券処理業務委託料	△ 639
43	〃	〃	駐車場警備業務委託料	△ 1,035
44	〃	〃	投票システム等維持管理委託料	△ 264
45	〃	〃	選挙公報配布業務委託料	△ 159
46	〃	〃	投票事務業務委託料	△ 7,559
47	〃	〃	選挙のお知らせ配布業務委託料	△ 2,503
48	〃	〃	ポスター掲示板作成等業務委託料	△ 3,381
49	〃	〃	会場借料	△ 11
50	〃	〃	自動車借料	△ 186
51	〃	〃	事務機器借料	△ 1,300
52	〃	〃	コピー使用料	△ 37
53	〃	〃	事業用備品費	△ 3,383
54	教育総務課	小学校運営費	燃料費	△ 2,000
55	〃	要保護及び準要保護児童費	要保護及び準要保護児童就学援助費	△ 10,776
56	〃	要保護及び準要保護生徒費	要保護及び準要保護生徒就学援助費	△ 9,519
57	教育施設課	小学校施設維持管理費	施設改修工事	△ 4,865
58	〃	〃	施設改修工事(施設整備事業分)	△ 12,001
59	〃	中学校施設維持管理費	施設改修工事(施設整備事業分)	△ 6,288
60	スポーツ振興課	ナショナルトレーニングセンター事業費	謝礼	△ 2,916
61	〃	〃	費用弁償	△ 542
62	〃	〃	普通旅費	△ 5
63	〃	〃	消耗品費	△ 676
64	〃	〃	会場借料	△ 1,025

	担当課	説　明　名　称	細　　節　　名　　称	事業費
65	所沢図書館	図書館運営費	光熱水費	△ 1,500
66	学校教育課	教育指導費	事務機器使用料	△ 6,885
67	保健給食課	保健事業費	学校水質検査業務委託料	△ 1,632
68	〃	学校給食施設費	燃料費	△ 3,000
69	〃	〃	光熱水費	△ 2,000
70	教育センター	教育センター費	コンテンツ配信サービス使用料（デジタル教科書）	△ 1,457
71	〃	〃	教育用コンピュータ等借料	△ 7,580
72	〃	〃	事業用備品費	△ 1,652
			合計	△ 258,450